

挑みつづける、変わらぬ意志で。



Withコロナ・Afterコロナの都市政策

～首都圏問題委員会 報告書～

2020年10月13日

1. 検討の背景 P. 2
2. 新型コロナウイルス感染症を踏まえた都市のあり方に関する
アンケート調査結果概要 P. 3
3. 新型コロナウイルスによる地域経済等への影響 P. 1 8
4. 感染拡大によるワークスタイル・ライフスタイルの変化 . . P. 2 6
5. Afterコロナの都市政策～首都東京の国際競争力強化 . . . P. 3 7
6. 新型コロナウイルスを契機とした東京と地方の共存共栄 . . P. 5 7
7. 結び P. 6 5

<検討の背景>

- ・ 3密の回避策として、社会経済活動の自粛や休業が要請され、企業経営は深刻な状況にある。また、テレワークの推進が要請され、働き方が加速的に変化した。
- ・ 働き方の変化により、働く場所、オフィスのあり方、住まい方等、ワークスタイル・ライフスタイルが変化し、都市のあり方、都市構造も変容するものと思われる。
- ・ 大都市に集住して日常活動を行うことのリスクや、国の中核機能が集中していることのリスクが改めて認識され、東京一極集中是正と分散の声が高まり、テレワークの普及により、一部には都心部のオフィス不要論も見られる。
- ・ 東京商工会議所では、こうした状況を踏まえ、会員企業に対し、都市のあり方に関するアンケート調査を実施した。
- ・ 本調査結果も踏まえ、Withコロナで求められる都市政策と、Afterコロナで東京の国際競争力を強化するための都市政策を、首都圏問題委員会で検討した。

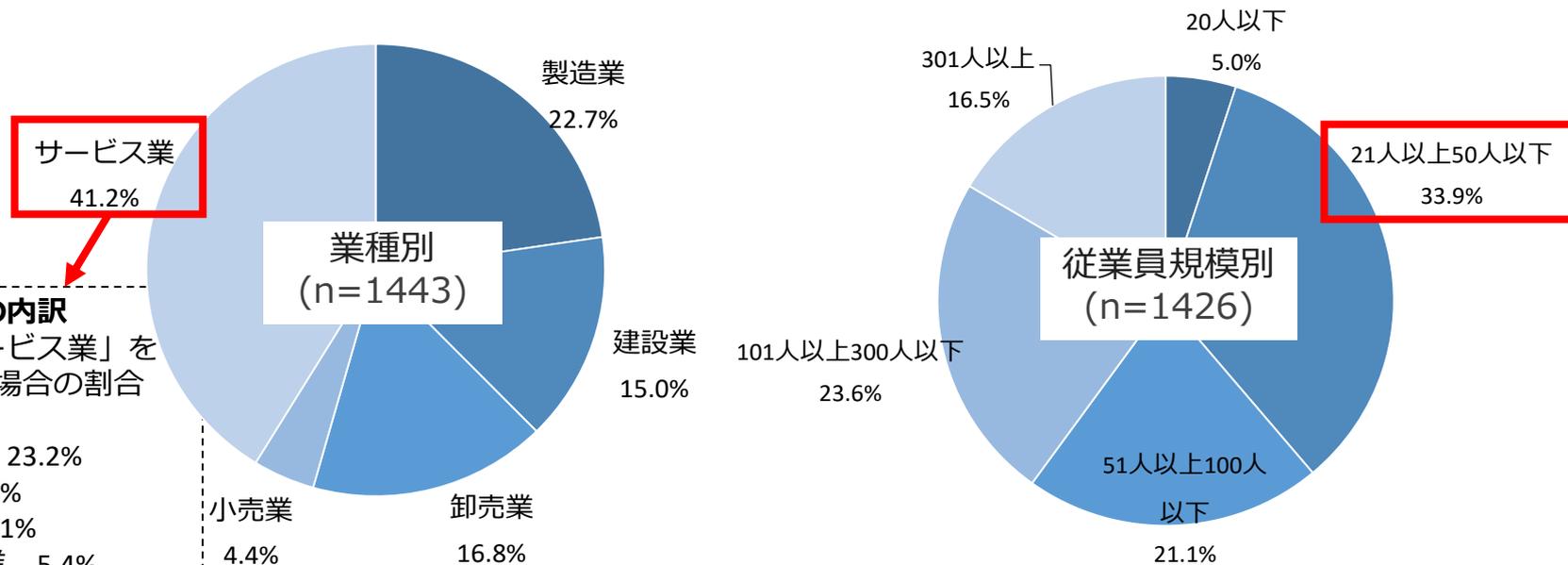
調査目的：新型コロナウイルス感染拡大を踏まえ、今後の都市のあり方に関する
会員企業の意向を把握すること。

調査対象：東京商工会議所会員企業 9,729社

回答件数：1,448件（回答率14.9%）

調査期間：2020年8月19日～9月2日

調査方法：FAXによる調査票の送付、FAX・メールによる回答

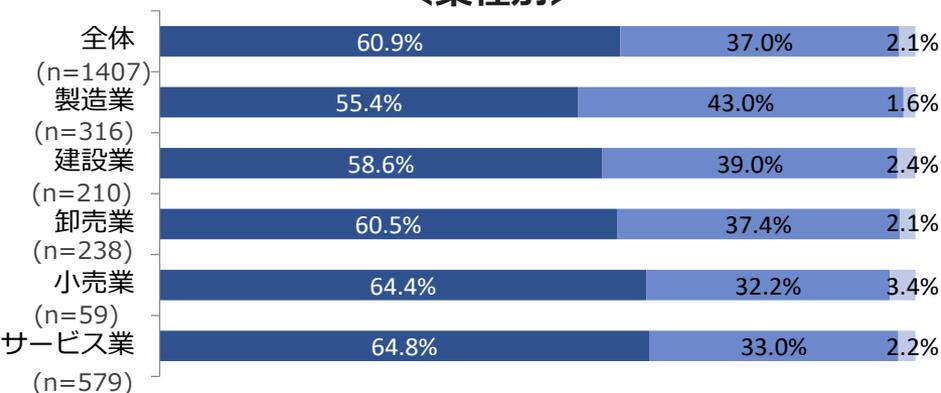


東京で事業をするメリット・デメリット

- * 東京で事業をするメリットとデメリットを比較すると、
 「メリットの方が大きい」が60.9%、「現時点ではなんとも言えない」が37.0%
 「デメリットの方が大きい」は2.1%にとどまった。
- * 「メリットの方が大きい」との回答は、以下の業種・従業員数で全体平均を上回る
 業種別・・・サービス業（64.8%）、小売業（64.4%）
 従業員数別・・・101人以上300人以下（63.4%）、21人以上50人以下（62.1%）

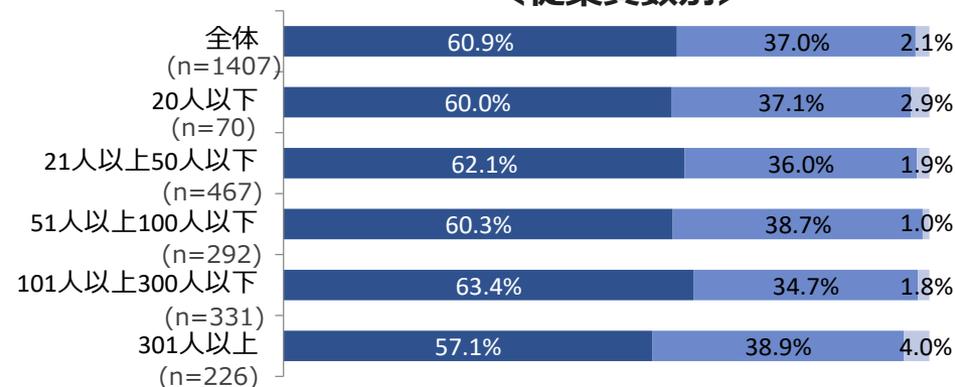
東京で事業をするメリット・デメリットの比較

<業種別>



■ メリットの方が大きい
 ■ メリット・デメリットの両面があり、現時点ではなんとも言えない
 ■ デメリットの方が大きい

<従業員数別>



■ メリットの方が大きい
 ■ メリット・デメリットの両面があり、現時点ではなんとも言えない
 ■ デメリットの方が大きい

新型コロナウイルス感染症を踏まえた都市のあり方に関するアンケート調査結果

<メリット>

- * 東京で事業をする主なメリットは、
「取引先が多い (BtoB)」84.5%
「社員等を雇用しやすい」60.5%
「情報を入手しやすい」50.2%

- * 「メリットの方が大きい」との回答が、
全体平均を上回った業種において、
具体的なメリットは下記の通り。

主なメリット (業種別・上位3項目)

サービス業 (n=593)

1. 取引先が多い (83.6%)
2. 社員等を雇用しやすい (65.3%)
3. 情報を入手しやすい (49.2%)

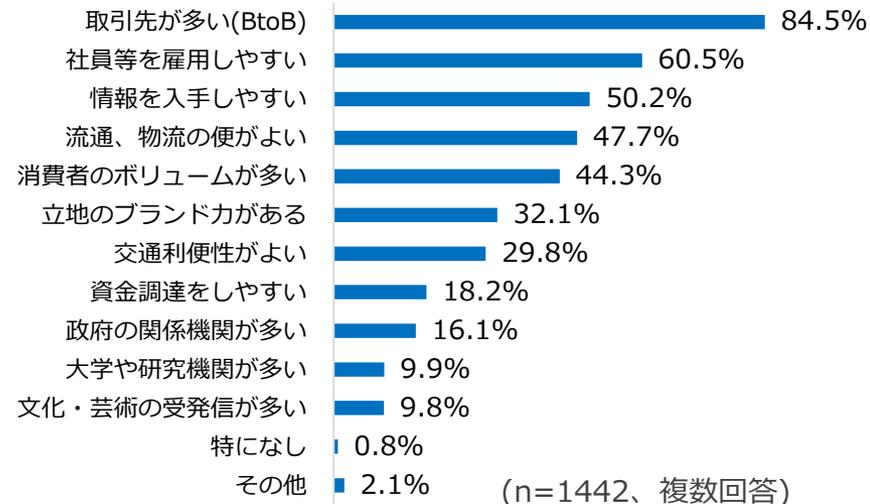
小売業 (n=62)

1. 消費者のボリュームが多い (82.3%)
2. 取引先が多い (62.9%)
3. 流通、物流の便がよい (59.7%)

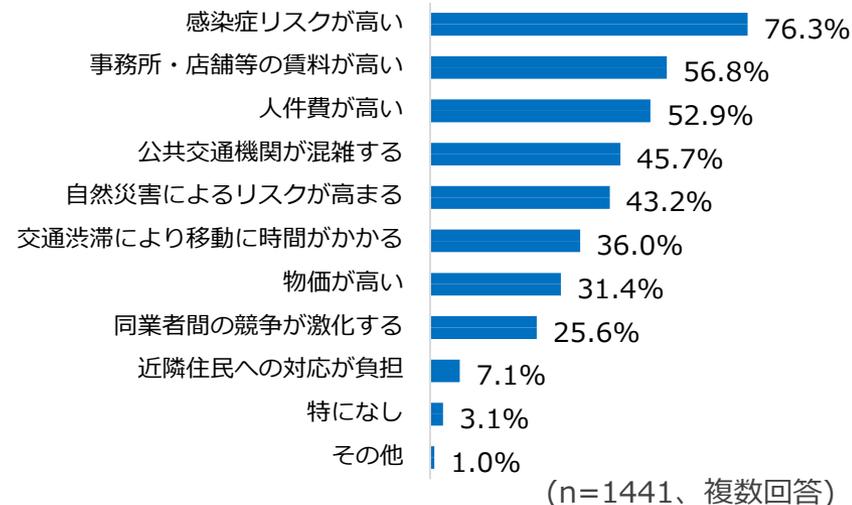
<デメリット>

- * 主なデメリットは、
「感染症リスクが高い」76.3%
「事務所・店舗等の賃料が高い」56.8%
「人件費が高い」52.9%

主なメリット



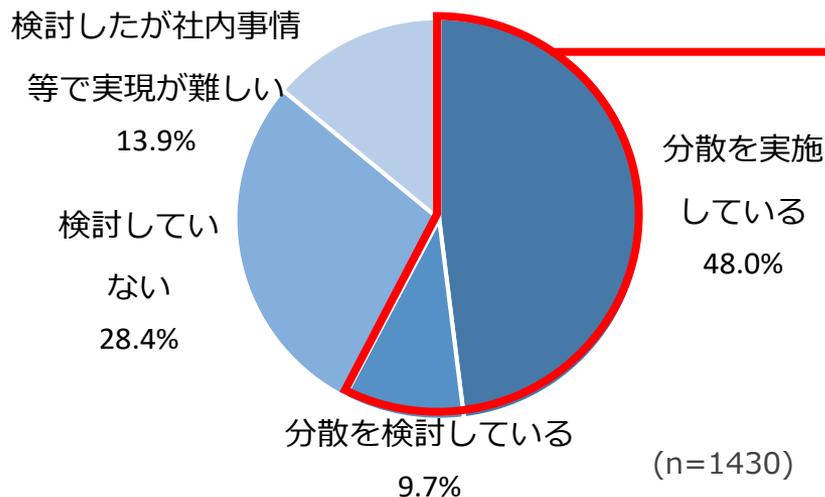
主なデメリット



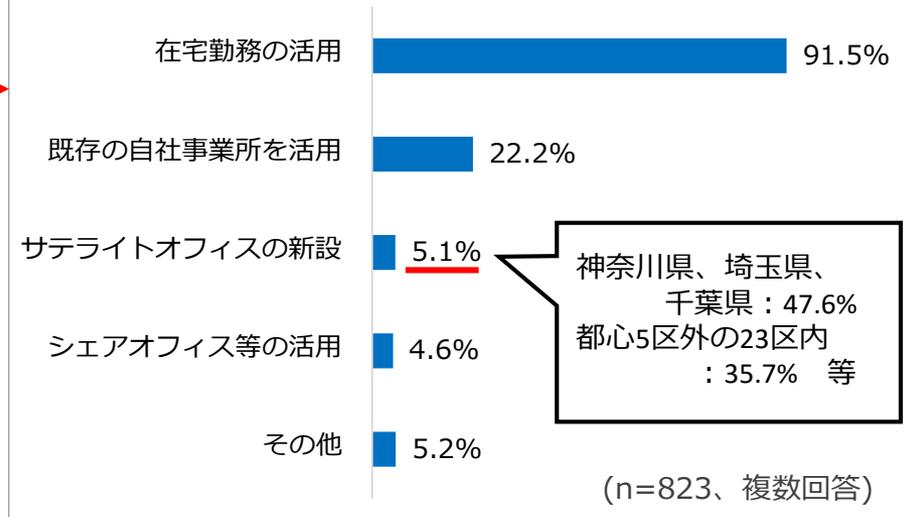
就業場所の分散

- * 就業場所の分散の実施・検討状況について、「分散を実施している」が48.0%、「分散を検討している」が9.7%。
緊急事態宣言解除後も、一定程度分散が実施・検討されている。
- * ただし、「分散を実施している」および「分散を検討している」企業で、具体的に実施・検討している分散方法は「在宅勤務の活用」が91.5%で大多数
- * 「サテライトオフィスの新設」を実施・検討している企業は5.1%とわずか。
設置（検討）先としては、「神奈川県・埼玉県・千葉県」が47.6%、
都心5区（千代田、中央、港、渋谷、新宿）以外の東京23区内が35.7%

就業場所の分散の実施状況



具体的な分散方法



23区内事業所の移転・縮小・拡大

<移転>

* 23区内の事業所の移転・縮小・拡大の検討状況については「現状維持」が84.3%

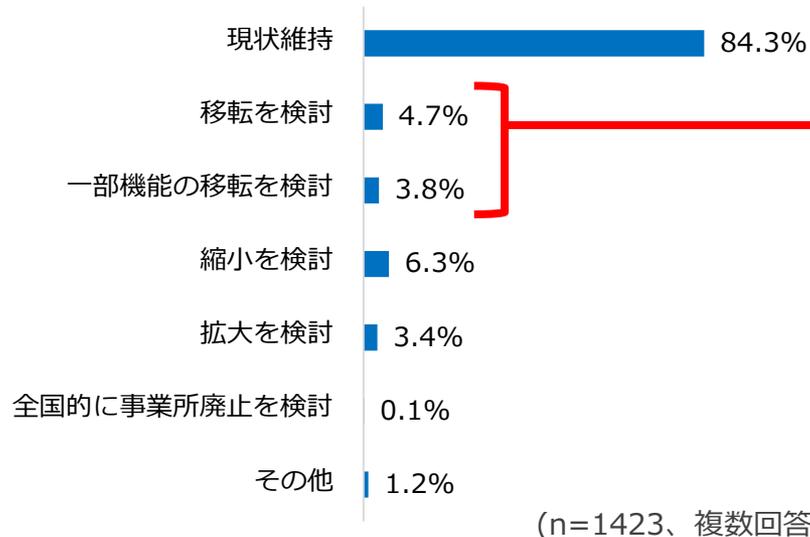
* 「移転を検討」は4.7%、「一部機能の移転を検討」は3.8%。

移転先については、「都心5区以外の東京23区内」が39.6%、
 「神奈川県・埼玉県・千葉県」35.1%、「都心5区内」が34.2%

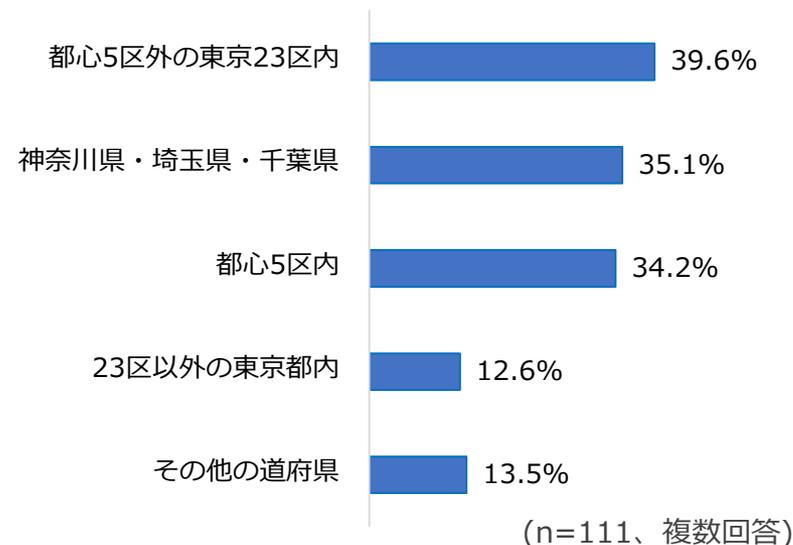
<移転の理由の一例> ・賃料の安い地域への移転を検討（製造業／21人以上50人以下）

<全国的に事業所廃止を検討している理由の一例> ・出版事業を行う上で、1ヶ所に集まる必要性が薄れてきた。
 （出版業／21人以上50人以下）

23区内事業所の移転・縮小・拡大の検討状況



事業所の移転先



23区内事業所の移転・縮小・拡大

<縮小>

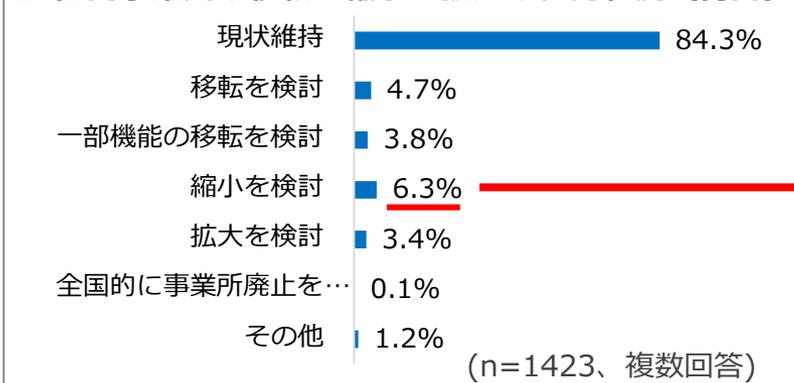
* 「縮小を検討している」企業は6.3%。

縮小する床面積は、「4割未満」である企業が半数を占める。

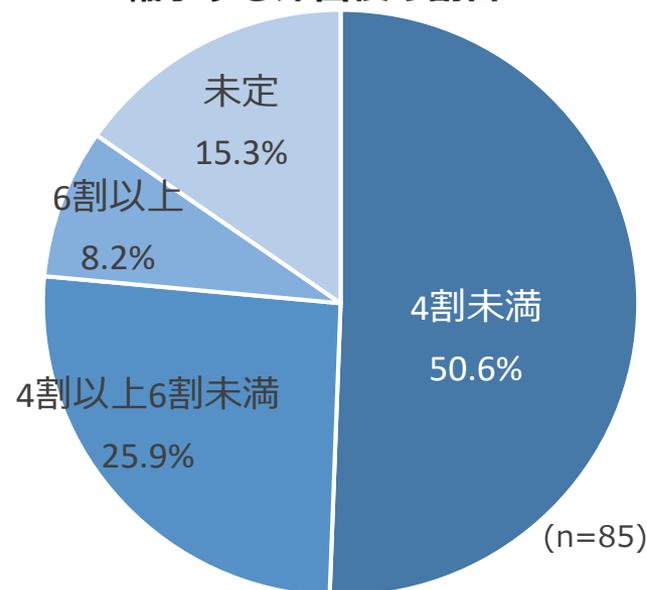
<縮小の理由の一例>

- ・シェアオフィス等の利用、在宅勤務の活用等により出勤者が低減しているため。（製造業／101人以上300人以下）
- ・家賃等の固定費の削減（小売業／101人以上300人以下）

23区内事業所の移転・縮小・拡大の検討状況（再掲）



縮小する床面積の割合



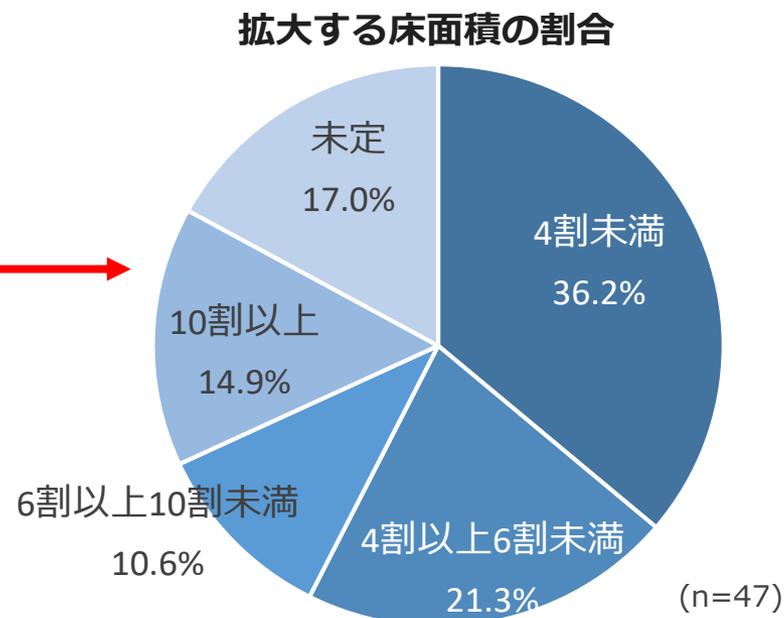
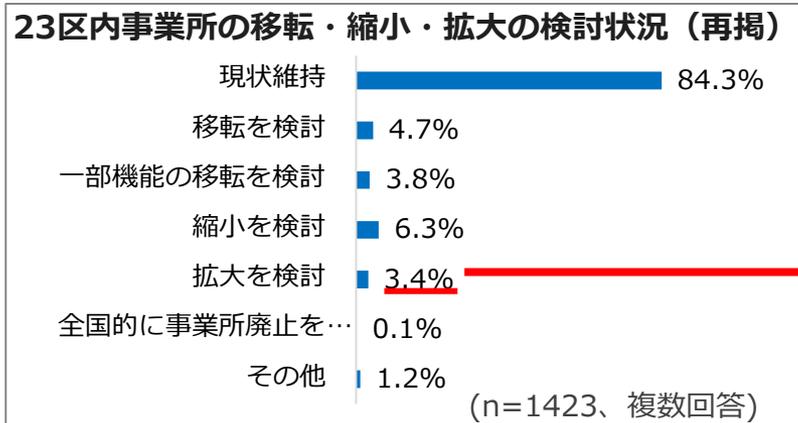
<拡大>

* 「拡大を検討している」企業は3.4%。

拡大する床面積の割合は「4割未満」が36.2%、「4割以上6割未満」が21.3%だが、回答にばらつきが見られる。

<拡大の理由の一例>

- ・業容拡大によるオフィスの拡大（製造業／101人以上300人以下）
- ・会議等で社員が集合するとき密接状態を改善するため（情報通信業／51人以上100人以下）
- ・残業の規制が進む中、増員が必要（建設業／51人以上100人以下）



地方分散の促進策・実現性

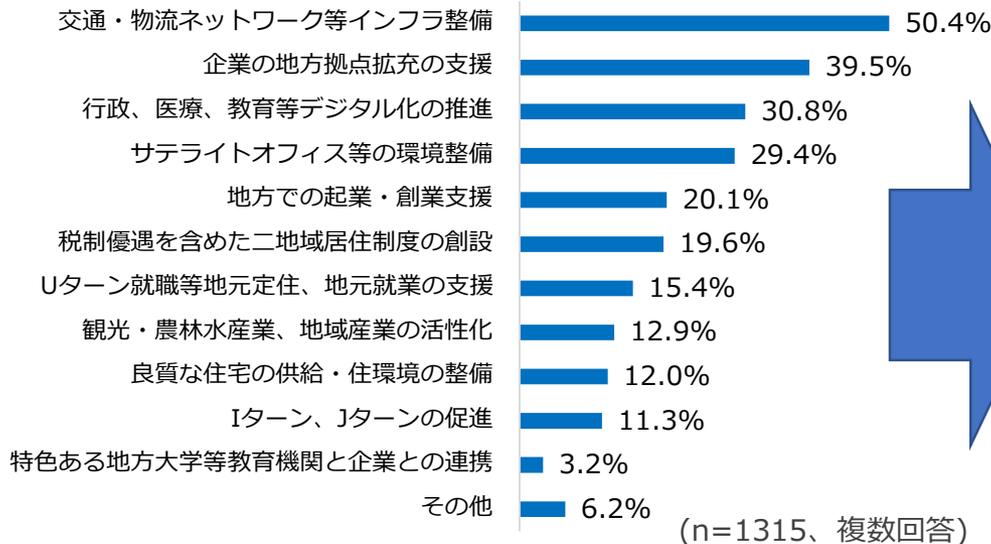
* 地方への分散化に必要な施策として

- 「交通・物流ネットワーク等インフラ整備」が50.4%、
- 「企業の地方拠点拡充の支援」が39.5%、
- 「行政、医療、教育等デジタル化の推進」が30.8%

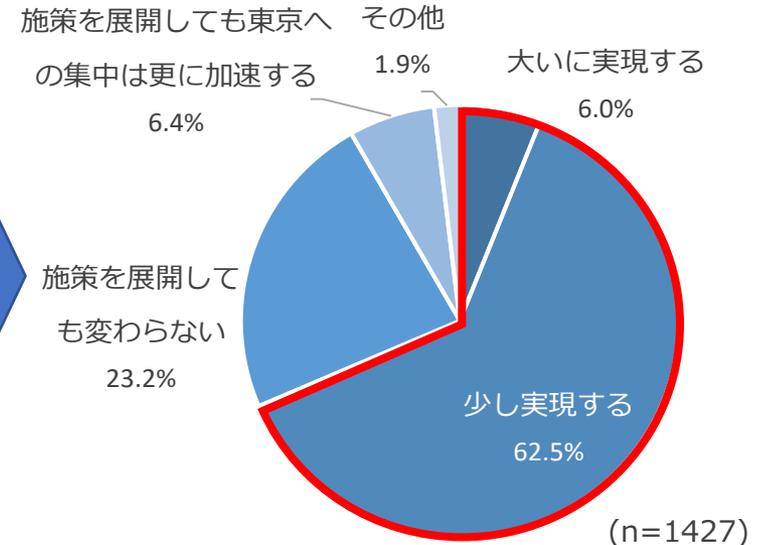
* 地方への分散を促進する施策の展開により地方分散が

- 「大いに実現する」「少し実現する」との回答が合計で68.5%、
- 「施策を展開しても東京への集中は更に加速する」は6.4%にとどまった。

地方分散を促進するために必要な施策



これらの施策による地方分散の実現性

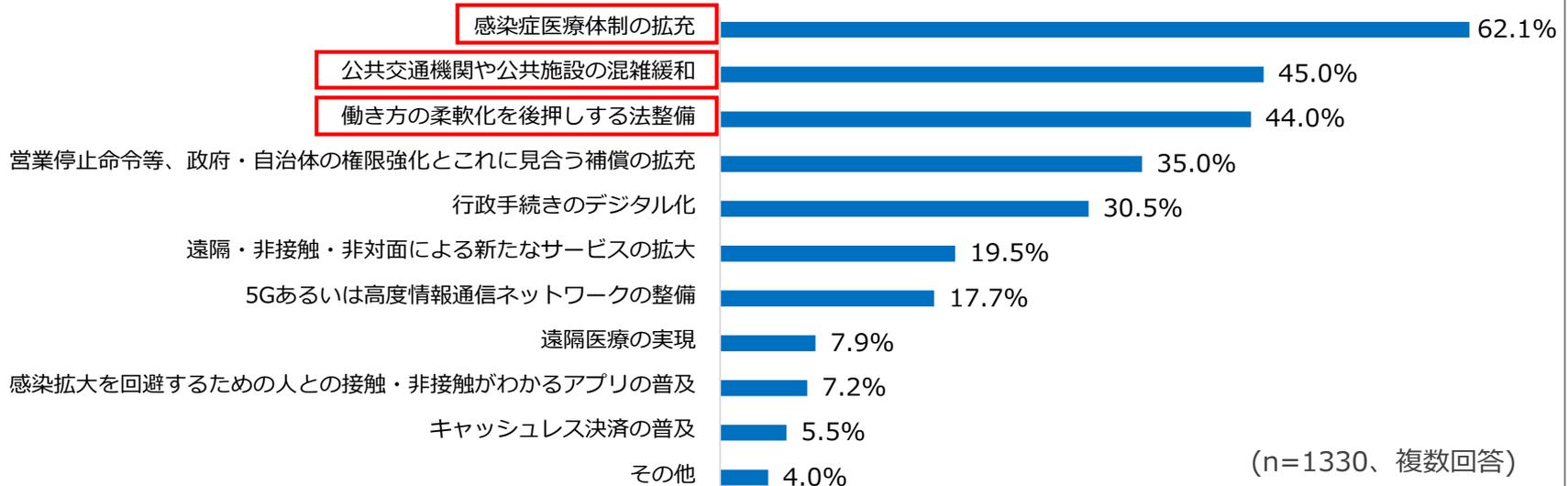


Withコロナ・Afterコロナの都市政策

<Withコロナ>

- * コロナ収束までの間に東京において整備が必要な機能としては、「感染症医療体制の拡充」が62.1%と最多。「公共交通機関や公共施設の混雑緩和」が45.0%、「働き方の柔軟化を後押しする法整備」が44.0%と続く。
- * 「営業停止命令等、政府・自治体の権限強化とこれに見合う補償の拡充」は「卸売業（40.2%）」「小売業（39.0%）」「サービス業（35.6%）」で全体平均を上回った。
- * 「行政手続きのデジタル化」は「建設業（33.0%）」、「サービス業（32.9%）」で全体平均を上回った。特に、サービス業のうち「情報通信業」では40.3%。

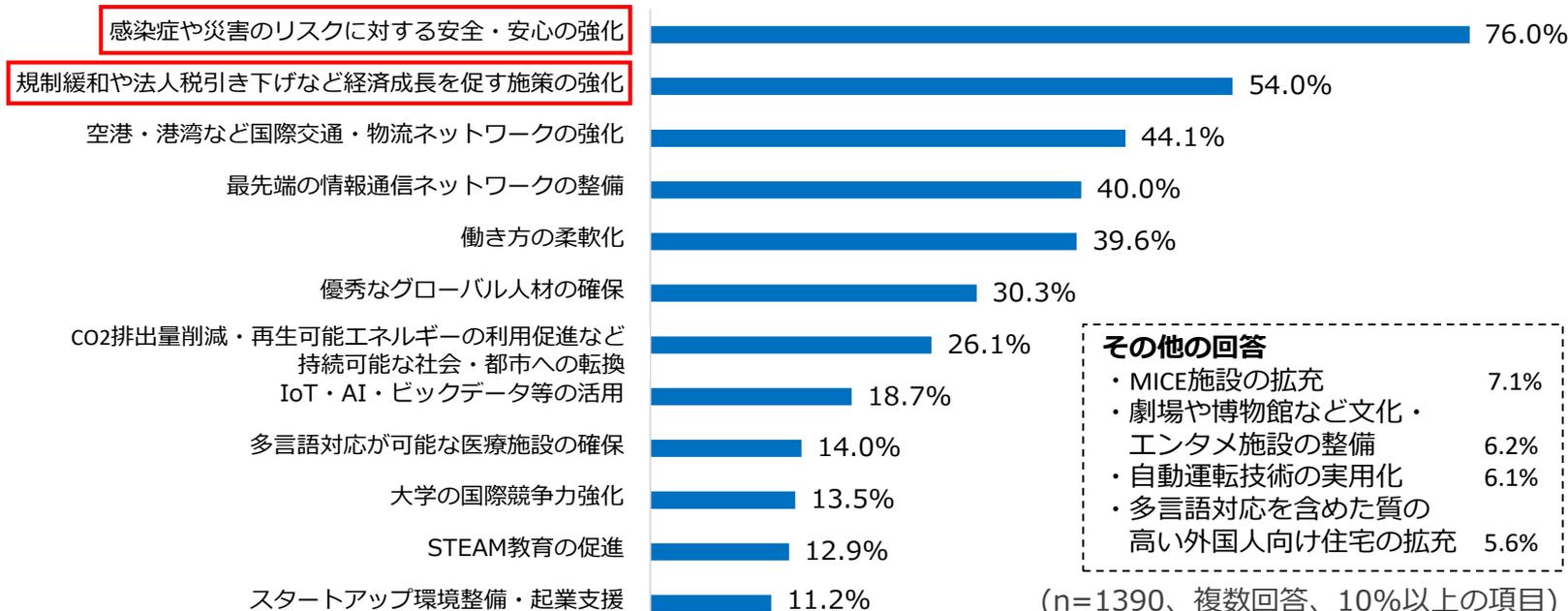
コロナ収束までの期間に東京で整備すべき機能



<Afterコロナ>

- * コロナ収束後、東京が国際競争力を発揮するために必要な施策としては、「感染症や災害のリスクに対する安全・安心の強化」が76.0%で最多。「規制緩和や法人税引き下げなど経済成長を促す施策の強化」が54.0%、「空港・港湾など国際交通・物流ネットワークの強化」が44.1%と続く。
- * Withコロナでは感染症への安全・安心や働き方の柔軟化への対応が求められる一方、Afterコロナでは災害への対応も含めた安全・安心と経済成長の両立が必要との声が多い。

コロナ収束後、東京が国際競争力を発揮するために必要な施策



Withコロナ・Afterコロナの都市政策

新型コロナウイルス感染症を踏まえた、企業や従業員にとって理想的な都市のあり方

※自由記述

<感染症対策>

- ・ コロナに限らず感染症は終わることはないので、共存するためには都市整備をどうすべきか、何が危険で何がそうでないのか国民が知識を正しく得られるようにするのが第一歩（情報通信業／20人以下）
- ・ 感染検査体制の充実と経費負担の低減。（卸売業／21人以上50人以下）

<交通機関の混雑緩和・代替的な交通手段>

- ・ 現在、通勤の混雑が緩和されているが、常時この程度の状態であれば働き易いのではないかと思う。（製造業／301人以上）
- ・ 公共交通の代替手段として自転車活用の街づくり、専用路の整備や駅や交通機関をなるべく減らす緑地スペースの確保など（運輸業／101人以上300人以下）

<オフィスのあり方>

- ・ テレワーク等の活用により、公共交通機関の混雑が緩和されると同時に、ウイルス感染症に対しても有効な換気システム等を備えた建物により、対面においても安心して仕事や生活が可能となる都市（その他サービス業／301人以上）
- ・ 在宅勤務が可能な環境を備えた住宅、住宅街や駅前に立地した分散型オフィス、イノベーションや生産性を高める都心の拠点型オフィスを上手く組み合わせることの出来る形が求められる（不動産業／301人以上）

新型コロナウイルス感染症を踏まえた、企業や従業員にとって理想的な都市のあり方

※自由記述

＜デジタル化＞

・更なるデジタル化の推進が必要。紙媒体のやり取りを置き換えるだけでかなりの効率性アップが見込めると思う。それらを踏まえた新しいやり方に向けて、企業風土を変えていくことが必要。ただし、0か100かという選択ではなくて、様々な選択肢を用意する事が必要だと思う。（建設業／101人以上300人以下）

＜経済・企業活動＞

東京の経済を引っばる中小企業に向けた税制優遇もふまえた包括的な施策を講じてもらいたい。
（飲食・宿泊業／21人以上50人以下）

＜インフラ整備＞

東京を国際競争力を持った都市にするには、国が最先端のインフラ整備をし、企業が、高度情報通信ネットワークを使用し、生産性向上の改善が進められる様な環境と、企業と住居の調和のとれた都市。
（製造業／51人以上100人以下）

＜郊外や地方への分散＞

郊外居住や二地域居住のニーズにあわせ、郊外や地方の駅周辺にシェアオフィスや娯楽文化施設等の機能整備が必要（不動産業／301人以上）

<結論>

1. 一刻も早い収束に向けて、国際的な協調のもとワクチン・治療薬の開発・接種を期待。それまで、地域医療の確保・検査体制の一層の強化はもとより、地域経済を支えるべく、国・東京都が連携し、中小企業の事業継続への支援等対策に最善を尽くすべき。
2. 新型コロナウイルスによって、変わること、加速すべきこと、変わらないものがある。感染拡大は、働き方とその場所、住まい方とその場所、オフィスの仕様等、これまで多様化していたワークスタイル・ライフスタイルに対する人々の価値観の変化を加速させた。Withコロナでは感染症対策をはじめとした安全・安心への取組、Afterコロナでは、それに追加して人々の価値観の変化に応じた、都市をより魅力的なものに進化させる施策が必要となる。今後の都市づくりにおいては、近視眼的ではなく、長期的な視野で考えるべきであり、将来的な財政健全化も注視すべき。また、感染症拡大は今後も繰り返すため、感染症対策を踏まえたまちづくりを考える必要がある。

Withコロナ・Afterコロナの都市政策について

3. 密集と集積は異なる。3密は避ける必要があるが、高度な都市機能の集積による国際競争力の強化は引き続き図るべき。アンケート調査では、東京で事業をすることのメリットを感じる企業が60%、メリット・デメリットの両面を感じる企業が37%、デメリットを挙げる企業は2%にとどまった。また、オフィスについて、現状維持または拡大するとした企業は、88%であった。これらの結果から、地方分散化が急速に進みオフィス需給バランスが急激に変化することはないものと思われる。
4. 元来、人は本質的に3密が好き。交わることの刺激を求めるもの。人との出会いによりもたらされる喜び、心の豊かさ、交流・協働が生み出す価値がある。ビジネスや価値の創出にはオンラインでは補いきれないことがある。オフィスはコミュニケーションの場としての役割が高まる。また、大学等の高等教育の現場においても、リアルな学生同士のコミュニケーション、学問体験等、切磋琢磨することによる成長が必要である。
5. 「世界の都市総合ランキング2019」では、東京の都市力向上のためには、文化・交流のレベルの向上が必要と指摘されている。コロナ禍で絶えた交流・文化・芸術・伝統を着実に守り、次の時代に引き継ぐとともに、さらなる活性化が求められる。

Withコロナ・Afterコロナの都市政策について

6. Afterコロナで、日本経済を再生させるべく、日本の成長エンジンである首都東京の国際競争力強化に向けた都市政策・都市基盤整備の加速が必要。東京固有の価値を高め、弱点を克服する取組が求められる。
7. 新型コロナで、密集回避、地方・2拠点居住に関心の高まりも。アンケート結果では、少数であるが地方への移転を検討している企業もあり、地方分散化が一部で進むものと思われる。都市と地方の共存共栄に向けた取組を深化させる施策の早期実施が望まれる。

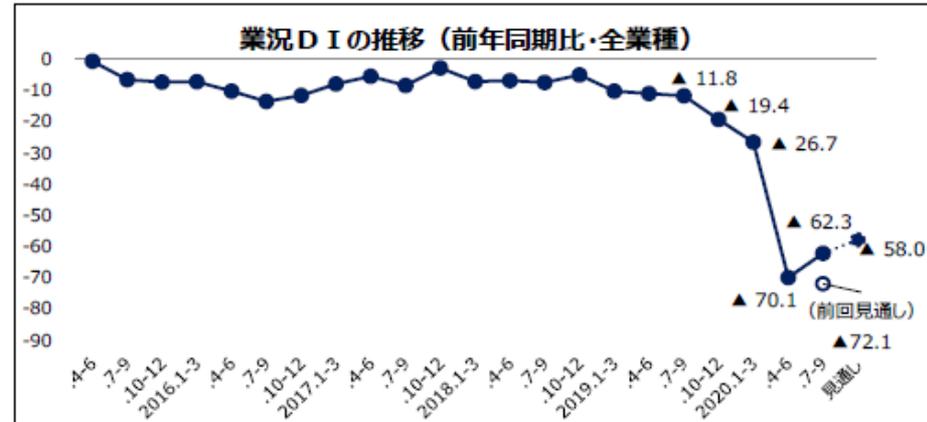
以下、これらの結論に至った検討内容について記載する。

1. 新型コロナウイルスによる地域経済等への影響

1. 新型コロナウイルスによる地域経済等への影響 東京商工会議所 ①9

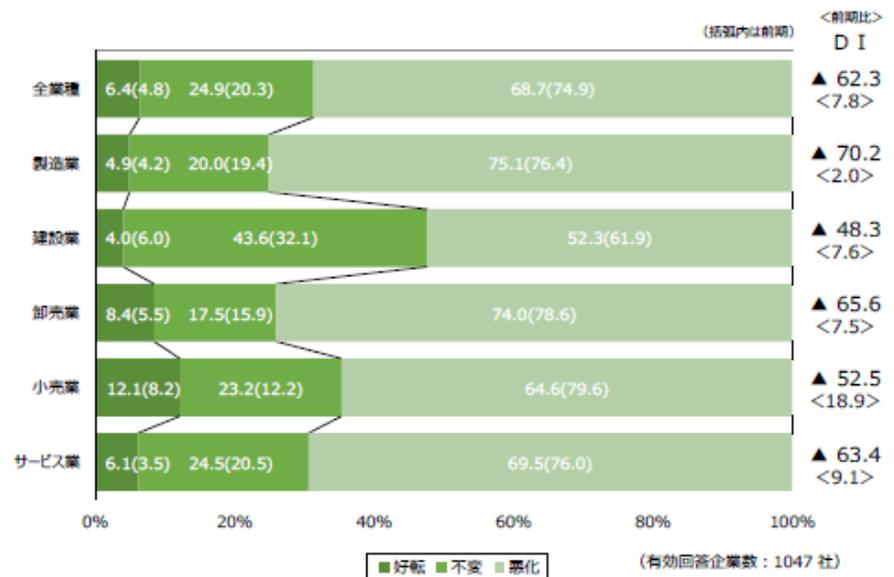
挑みつづける、変わらぬ意志で。

● 新型コロナウイルスの影響は大きく、前期(4-6月期)の業況DIは2006年の調査結果以来、最大の落ち幅・最低の水準となった。直近の業況DIは改善したが、先行き懸念は強く、慎重な見通し。



東商けいきょう集計結果2020年
7~9月期
(中小企業の景況感に関する調査)
2020年9月15日

今期の業況 (前年同期比)



※業況DI = 「好転」の回答割合 - 「悪化」の回答割合。前年同期比、全業種。

業況DIは前期比7.8ポイント改善の▲62.3となった。2006年4-6月期の調査開始以来、2015年4-6月期の8.1ポイントに次ぐ伸び幅となったものの、水準は前回調査の▲70.1に次ぐ水準に留まっている。

1. 新型コロナウイルスによる地域経済等への影響 挑みつづける、変わらぬ意志で。 東京商工会議所 ⑳

2019年7月に東商首都圏問題委員会では、「都市は『人々が持つ多種多様な期待を実現するために、同じ箇所に集まる』ことで形成される。世界の事業主から『事業を続ける、事業をしたくなる』、また、世界中の人々から『楽しさ、快適さがあり、集いたくなる』都市を形成することは、ヒト・モノ・カネ・情報を引き寄せ、経済を活性化し、日本の成長する力を強化するために不可欠である。」との考えのもと、下記のような各主体から見た都市のあるべき姿をまとめた。また、次ページのとおり、「東京の多種多様な魅力」をまとめているが、東商の考えるこの都市の魅力が、新型コロナウイルス感染拡大により脅かされつつある。

【東京及び首都圏の将来像（あるべき姿）】

	都市の基盤	多種多様な魅力	各地域との直結
	安心・安全 持続的な成長	交流を生み出す拠点・魅力の創出・再生	魅力をつなげるネットワークの充実・連携
事業主 (国内)	①安心して設備更新等、事業継続・拡大・創業できる ②安心して研究開発ができる	①金融・情報通信・サービス業をはじめ多種多様な産業が集積 ②技術・イノベーションにあふれ、クローズドでなくオープンで寛容性のあるまちづくり	①地域間連携の深化によるビジネスチャンスの拡大 ②円滑な人流・物流促進
海外企業・人材	③安心して投資や居住できる (SDGsへの対応・諸手続きの緩和)	③投資に資する市場規模・成長性と複雑性がある (多数の魅力)	③国際アクセス・東京と各地域との交通の充実
(訪日) 観光客	④言語等に関わらず安心して滞在できる	④多数の魅力があり 何度も訪れたいくなる	④都市内・都市間のシームレスな移動環境
住民	⑤老若男女問わず、安心かつ快適に生活・就業ができる	⑤様々なライフスタイルに応じた住環境	⑤二地域居住等、居住のあり方の選択肢拡大
上記の各要素を支えるために必要な基盤	①施策のスピードアップ(合意形成のあり方) ②新技術の迅速な社会実装 ③外国人増加を見据えた多様性の受入 ④都市づくりの担い手、技能人材の確保・育成など		

1. 新型コロナウイルスによる地域経済等への影響 挑みつづける、変わらぬ意志で。東京商工会議所 ②①

東京の多種多様な魅力（赤枠は感染拡大で脅かされる魅力）

(A) 特色ある産業の集積（金融、クリエイティブ、IT、ものづくり等）

- ・現状では、金融・保険業、情報通信業、サービス業（卸小売・広告等）が特に集積
- ・一方、都内全体の工場は約3万か所であるなど、世界レベルのものづくりも重要



(B) 技術革新・イノベーション（知的交流施設・シェアオフィス等）

- ・国際都市として、技術革新・イノベーションが生まれ「続ける」都市であることが不可欠
- ・そのためにも、企業の集積やプラットフォーム（知的交流施設等）の充実が重要



(C) 交通結節点等を基軸とした大規模商業施設・マーケット

- ・東京の高密度な交通ネットワーク等も活かし、投資効果のある世界有数のテストマーケットになるような、様々な複合施設等が期待



(D) 個性溢れる商業施設等（商店街・サブカルチャー等）

- ・魅力が多種多様で、かつ、何度も訪れたいような複雑性が期待
- ・従来からの態様を維持しつつ、新たな価値創造にも資する様々な集積が期待



- + (A)~(D)の要素が複合した施設
- + 安心・安全、持続可能な環境
- + エリアマネジメントによる活性化、情報発信等



(E) 滞在・交流関連施設（宿泊・滞在・国際会議施設等）

- ・訪日外国人旅行者数2020年4,000万人、2030年6,000万人の受入や、国内外のビジネス、研究人材にとって、快適かつ深みのある滞在・交流が、実現する環境整備が重要



(F) ライフスタイルに応じた住居・生活環境（職住近接・テレワーク等）

- ・都心回帰の傾向が続く中、老若男女に関わらない居住環境の充実が必要
- ・都心は国際人材にも対応する医療・介護・教育、郊外では集約型の都市づくり・再生が重要



(G) 学校・研究施設（連携）

- ・人材確保、人材育成や技術革新、イノベーション等、いずれの観点からも学校・研究施設の充実や連携は極めて重要(23区の学校設置抑制をどう考えるか)



(H) 芸術・文化伝統（エンターテインメント・歴史再生）

- ・魅力が多種多様で、かつ、何度も訪れたいような複雑性が期待
- ・旧来からの歴史・文化の更なる魅力向上や、新たな芸術・文化を育成できる環境が期待



(I) 自然・スポーツ（都市公園、水辺空間）

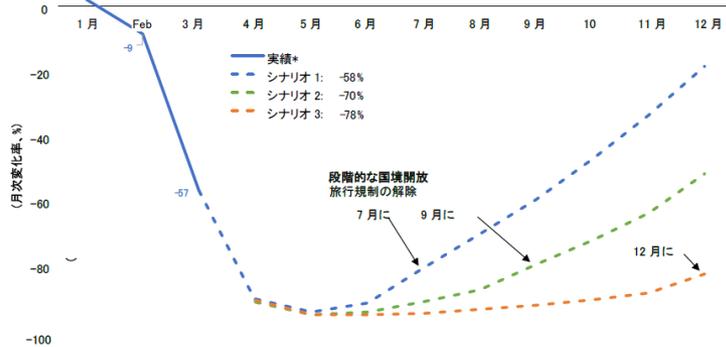
- ・歴史ある水辺空間の利用や、東京都がとりわけ重視している「緑」の充実が安全・安心な都市づくりや魅力の向上にとって重要。都心と郊外それぞれの役割を踏まえた対応が必要



1. 新型コロナウイルスによる地域経済等への影響 挑みつづける、変わらぬ意志で。東京商工会議所 ②

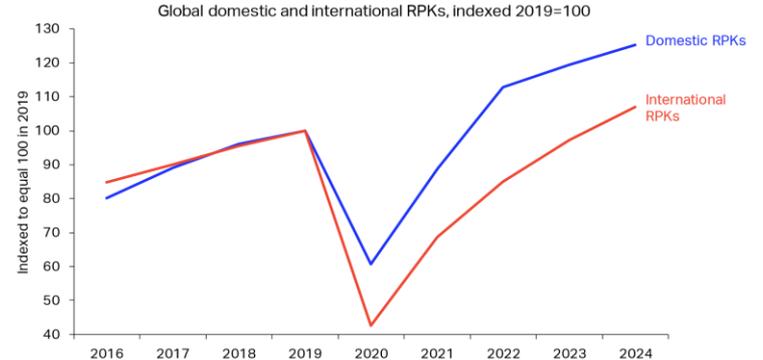
とりわけこの「東京の魅力」を形成する小売業や飲食業、観光関連産業への影響が大きい。また、イベントの延期・中止等により芸術・文化・伝統、サブカルチャーの衰退も懸念されている。一方、移動制限により、観光・ビジネスを支える旅客交通にも影響を与えている。首都圏の鉄道交通需要は2020年第1四半期に前年同期比で4割以上減少した。こうした状況は世界各地で広がっており、日本の事業者にも影響が大きい。観光需要・航空需要の回復は、国際航空運輸協会では、国内線の回復は2022年、国際線の回復は2024年になると予想している。こうした産業への重点的な支援が求められる。

世界の観光需要



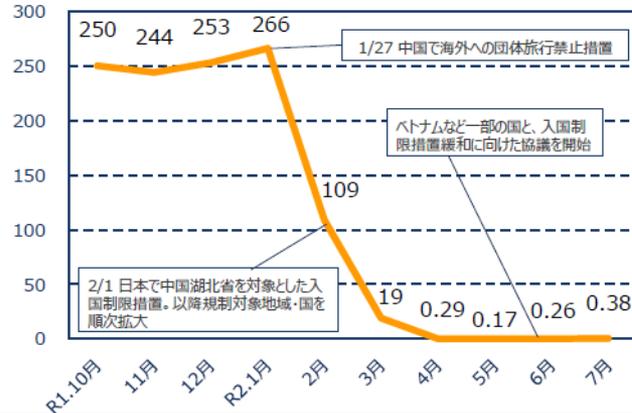
(上図：2020年の国際観光客数推移_3つのシナリオに基づく UNWTO HPより転載)

世界の航空需要



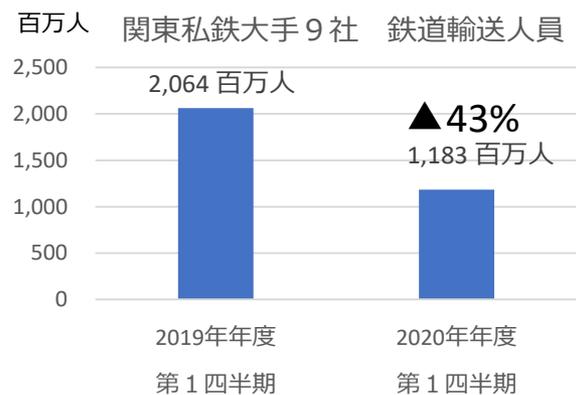
(上図：IATA/Tourism Economics, Air Passenger Forecasts, April 2020 IATA HPより転載)

訪日外客数の推移 (全国)



東京都「未来の東京」を見据えた都政の新たな展開について より転載

首都圏の鉄道交通需要



私鉄各社第1四半期決算報告を東商で集計

1. 新型コロナウイルスによる地域経済等への影響 挑みつづける、変わらぬ意志で。 東京商工会議所 ⑳

東商では、新型コロナウイルス感染拡大により大きな影響を受けている、旅客業・観光関連産業について、下記の通り支援を求めている。

◆航空、鉄道、バス等旅客運輸事業者について、需要の大幅減少等の状況を継続的に注視し、その公共的な責務を果たしていけるよう適宜適切な経営上の支援を要望
(首都圏問題委員会・7月13日要望)

- ①空港使用料等の支払い猶予、減免。航空機燃料税等各種税等の支払い猶予、減免
- ②バリアフリー設備をはじめ、駅、線路、変電所、車両等の固定資産税・都市計画税の減免
- ③高速道路料金の無料化など軽減措置や、鉄道・バス・内航フェリーなど公共交通機関利用料金割引に対する補助等
- ④鉄道、バス、タクシー等の公共交通機関の抗菌・消毒の費用の助成

◆コロナ禍における東京の観光振興策に関する緊急提言を実施
(観光委員会要望・7月31日)

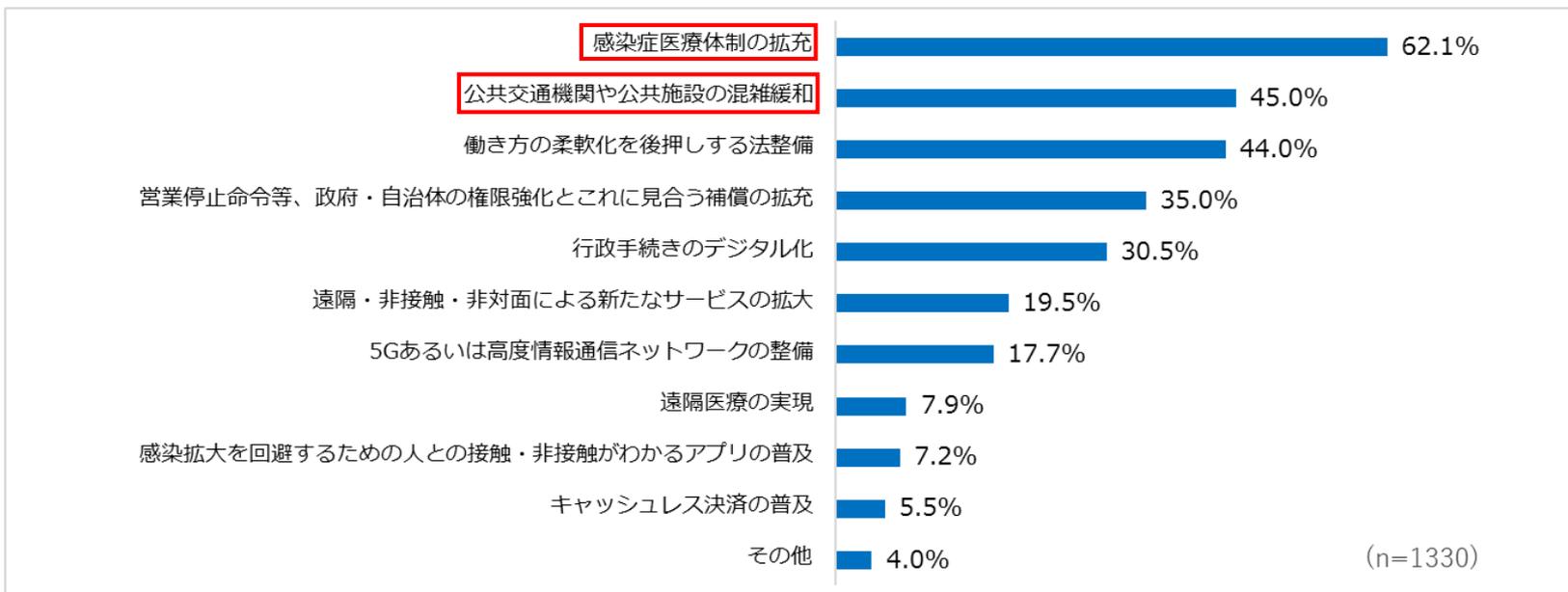
- ①観光関連産業の事業継続・経営力向上に向けた強力な支援の継続
- ②PCR検査体制と医療提供体制の拡充
- ③都内観光関連事業者の安全対策、都市の安全性・清潔さの発信
- ④感染症対策を含めた災害発生時における観光危機管理の推進
- ⑤域内観光を通じた需要喚起に向けた取り組みの促進

東商では、旅客・観光関連産業以外にも、感染拡大の影響を大きく受ける地域中小企業への支援として、資金繰り・雇用維持・家賃負担軽減などの事業継続・経営力向上に向けた要望を行うほか、地域の魅力を支える小売・飲食業への支援として、非対面・非接触での売上確保に有効なECへの支援強化などを要望している。

◆Withコロナを乗り切るため期待される都市政策

Withコロナ（新型コロナウイルス感染症が収束するまでの間）において、東京ではどのような機能の整備が必要か聞いたところ、働き方の柔軟化を後押しする法整備といったライフスタイルの変化に伴う項目も選択されているが、感染医療体制の拡充、公共交通機関や公共施設の混雑緩和が上位を占め、感染拡大防止に関する項目が、今、必要なものとして選ばれた。

問) Withコロナの東京に整備すべき機能



東商「都市のあり方に関するアンケート」20年9月 問)14より

◆ アンケート調査結果で事業者の関心が高い、Withコロナを乗り切るため期待される都市政策

➤ 感染症医療体制の拡充

PCR検査等の拡充と医療機関への人的・財政的支援に加え、新検査技術や機器導入等への支援拡充を通じて検査費低減などのコスト軽減を望む。また、新型コロナ収束後も、新たな感染症がこの先も繰り返す可能性が高く、それを踏まえた都市政策の検討が必要である。

➤ 公共交通機関や公共施設の混雑緩和

混雑状況、混雑予測のリアルタイム発信等により過密を回避し、また、施設の抗菌処理、消毒を実施する等、安心して利用できる環境づくりが必要。

➤ 行政手続きのデジタル化

新型コロナウイルス感染拡大防止のためテレワークが進みつつあるが、一方で行政への許可申請や届出の一部がオンライン未対応である状況がボトルネックとなっている。国・地方公共団体と民間の間における各種行政手続きの簡素化・オンライン化に向けた徹底的な見直し、地方公共団体を含めたデジタル・ガバメント実行計画の見直しと前倒し実施などが必要。

➤ 働き方の柔軟化を後押しする法整備（P.38参照）

2. 感染拡大による ワークスタイル・ライフスタイルの変化

2. 感染拡大によるワークスタイル・ライフスタイルの変化

テレワークはBeforeコロナでも行われていたが、感染拡大に伴う政府の緊急事態宣言を受け、加速的に普及した。大企業のみならず、小規模・中小企業においても実施されている。

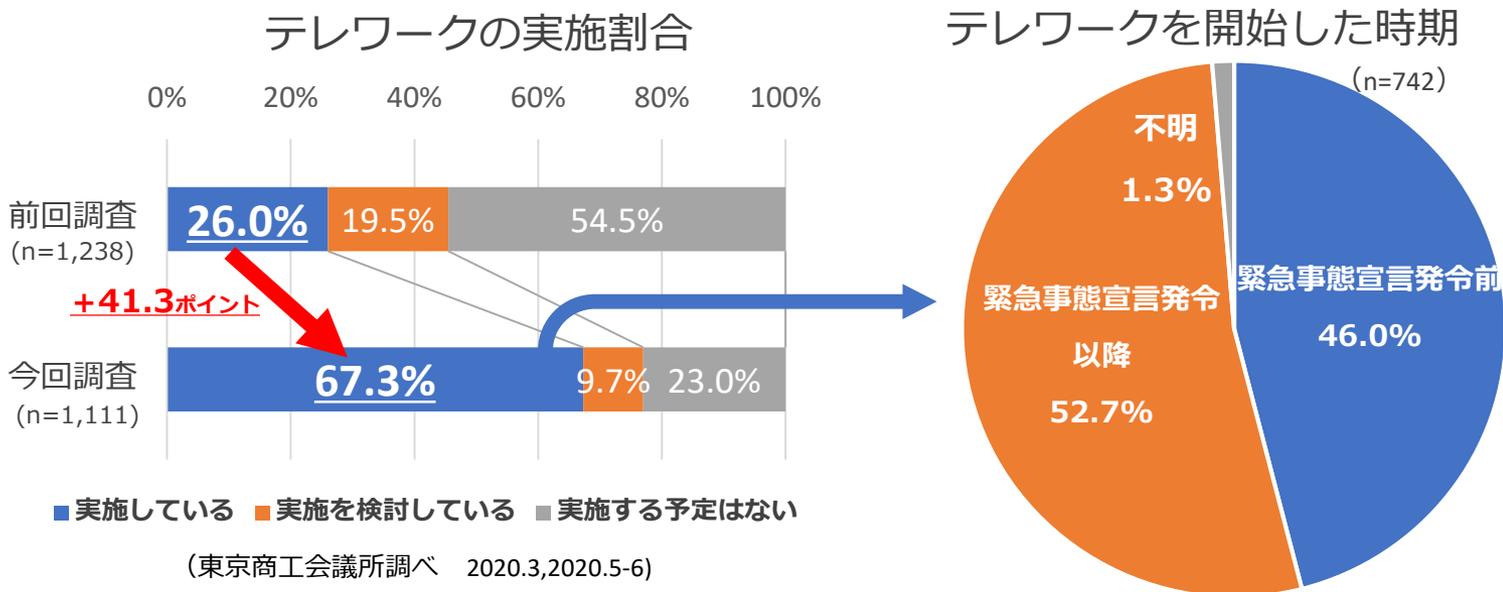
1) 東商会員企業のテレワーク実施率（全企業・開始時期別）

*テレワークの実施率は67.3%であり、前回調査と比較し41.3ポイント増加した。

*テレワークを「実施している」企業のうち、52.7%は緊急事態宣言発令以降（4月8日～）から実施していると回答した。

〈企業の声〉

「従業員の半数で実施。『緊急事態、とりあえずやろう』と開始した。近日、効果検証する」【発令以降から実施／製造業／30人未満】



※前回調査：「会員企業の防災対策に関するアンケート 付帯調査 新型コロナウイルス感染症への対応について」（公表：2020年4月8日）

調査期間：2020年3月13日～31日 / 回答企業：東商会員企業1,333社（13,297件にFAX・メールにて調査票を送付し依頼） / 回答率：10.0%

2) 東商会員企業の従業員規模別テレワーク実施率

*いずれの従業員規模においてもテレワーク実施率は30ポイント以上増加しており、30人未満においても32.7ポイント増加となった。

〈企業の主な声〉

「製造現場主体の会社のため、これまでテレワークを全く考えていなかったが、可能な社員（事務系）を対象にテレワークを導入した。多様な働き方に対応することで人材確保に繋がるものと期待している」【発令以降から実施／製造業／30人未満】

従業員規模	前回調査 (2020/3)		今回調査 (2020/5~6)	増加幅
30人未満	12.3%	➤	45.0%	+32.7ポイント
30人以上50人未満	17.6%	➤	63.2%	+45.6ポイント
50人以上100人未満	25.0%	➤	64.4%	+39.4ポイント
100人以上300人未満	32.2%	➤	77.0%	+44.8ポイント
300人以上	57.1%	➤	90.0%	+32.9ポイント

(東京商工会議所調べ 2020.3,2020.5-6)

※前回調査：「会員企業の防災対策に関するアンケート 付帯調査 新型コロナウイルス感染症への対応について」（公表：2020年4月8日）
 調査期間：2020年3月13日～31日 / 回答企業：東商会員企業1,333社（13,297件にFAX・メールにて調査票を送付し依頼） / 回答率：10.0%

2. 感染拡大によるワークスタイル・ライフスタイルの変化

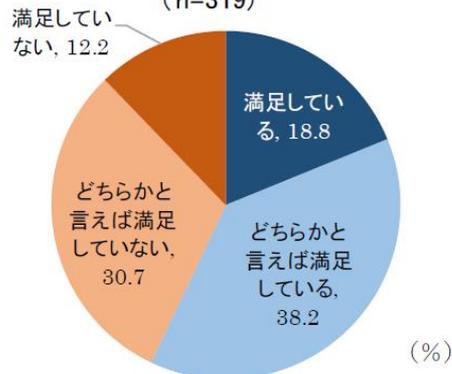
テレワークは、個人の満足度は高いが生産性に課題も。

- ① 個人におけるメリット：通勤時間の減少・仕事の合間のリードタイムを自由に使える・家族との時間が増加するなど、時間の効率的な使い方により、クオリティ・オブ・ライフが向上する。
- ② 個人におけるデメリット：自宅での仕事環境が十分とは言えない。職場・取引先とのコミュニケーションが十分とれない、情報量が減少する、通勤時間が無くなることで運動不足に。

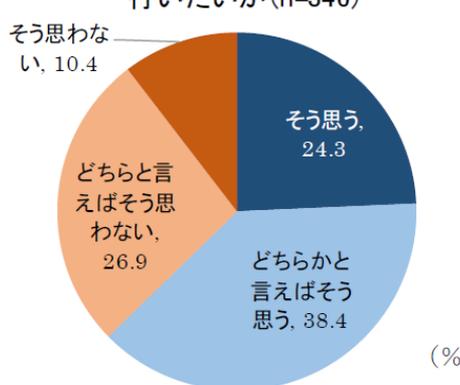
- ① 企業にとってのメリット：家賃や通勤交通費の経費削減の可能性、地理的、時間的な制約のある人材の確保が可能に。
- ② 企業にとってのデメリット：業種業態により異なるが、業務の非効率化、生産性の低下、人事評価の困難さが指摘されている。

在宅勤務へのワーカーの評価/課題（日本生産性本部による調査）

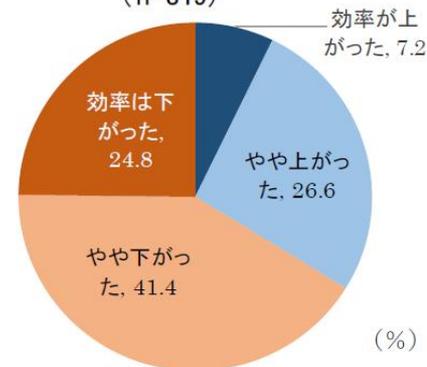
自宅での勤務に満足しているか
(n=319)



コロナ禍収束後もテレワークを行いたいかな
(n=346)



自宅での勤務で効率が上がったか
(n=319)



2. 感染拡大によるワークスタイル・ライフスタイルの変化

◆働き方の変化・テレワークの定着

- Withコロナで感染拡大防止のためにテレワークが要請され、急速に普及。
- 通勤ラッシュからの解放、感染リスクの軽減など、在宅勤務の満足度は高く、コロナ収束後もテレワークを肯定的とする就業者は多い(73%)。Afterコロナにおいてもテレワークは継続・定着。
- Afterコロナのテレワークは、要請に基づく受動的なものから、個人の価値観・生産性への志向が加味され、その実施を選択するものへ。

◆より生産性を高めるためにテレワークの課題克服が必要

- 伝えること、一人でできることは、リモートで効率的に実施することも可能だが、交流により創造性を引き出すこと、チームで協働することの必要性が再認識された。
- テレワークのみでは新入社員等のOJTによる人材育成は困難になり、社員の能力開発は社員自らが取組・管理することがより重要になる。
- 意思疎通・生産性向上・創造性発揮のために、リアルに人が集まり、議論する場は必要。

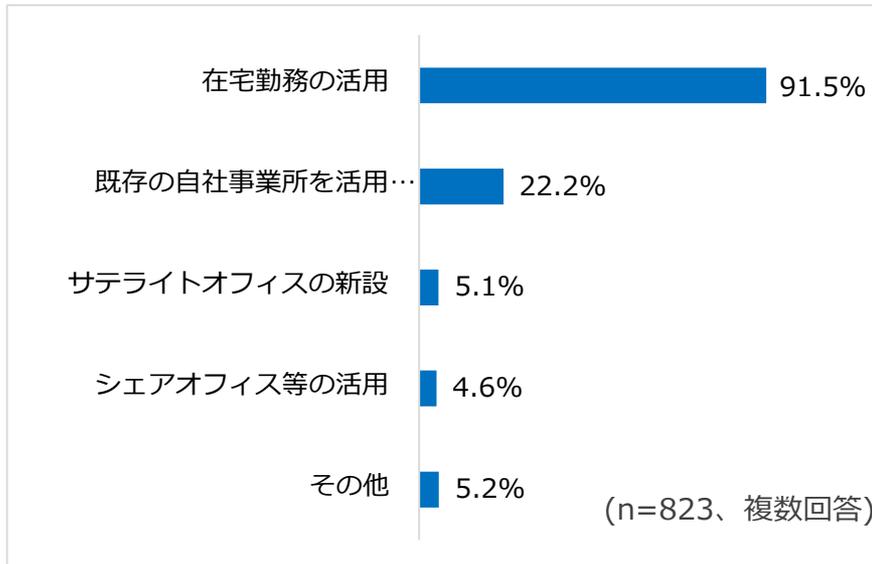


働き方の変化・テレワークの定着がオフィス・都市のありかたに影響を与えるか

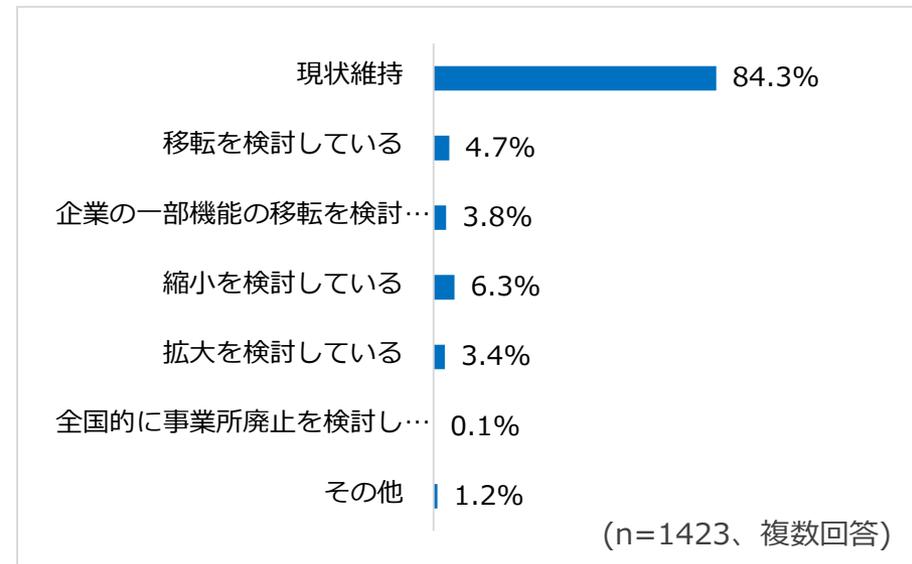
①働く場所（オフィス）の変化

テレワークの定着等働き方と働く場所の変化にともない、オフィススペースは、コアオフィス及び事業所、郊外のサテライトオフィス、シェアオフィス、そして自宅と、多様化。しかし、84%の事業者は現状維持で、会員企業の現在の事業所の移転・縮小等の動きは小さい。

問) 就業場所を既に分散、または分散を検討している事業者の就業場所の分散方法



問) 事業所の移転や縮小・拡大等を検討しているか



東商「都市のあり方に関するアンケート」20年9月 問)5、問)7より

② オフィスの役割の変化

- オフィスはコミュニケーションの場として、テレワークでは代替しがたいものであり、都心部のトレンドに大きな変化はないと思われる。
- コラボレーション、コミュニケーションを図りながらクリエイティブで創造的な業務を行う場として不可欠。

③ オフィスに求められる機能

- これまでの震災対策、防犯・テロ対策に加えて、防疫的セキュリティ（例：非接触型システムや、空調の強化等）等、安全・安心のための機能が求められる。
- 従業員の健康管理・増進、オンライン執務環境（例：Web対応）、コミュニケーション向上のためのオフィスレイアウト等、1人あたりの生産性が上がるよう、オフィスの仕様について見直しが必要。
- 小規模・中小企業1社では設備投資が困難。新たなオフィス環境整備のための中小企業に対する政府・東京都の支援が必要。

④多様な働き方推進に向け、オフィスの選択の幅を増やすための施策

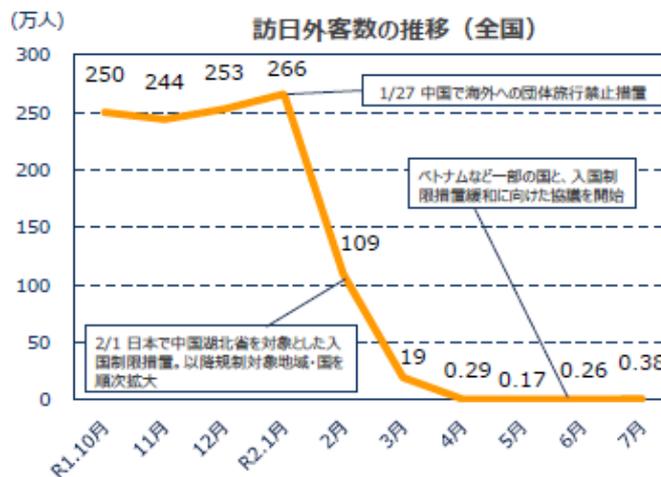
- 都心オフィスと郊外のサテライトオフィスとのハイブリット化など、企業の選択肢を広げるための施策が必要。
- 土地利用の複合利用等、更なる高度利用に向けた用途地域等の柔軟な運用が必要。容積率緩和、遠隔地間の容積率移転、育成用途の活用による複合用途の利用促進などが求められる。
- 情報通信基盤の整備は急務。政府は2020年度第二次補正予算で約500億円を投じ、2021年度中に市町村が希望するすべての地域で光ファイバを整備するが、こうした取組を通じ、地方公共団体や電気通信事業者等による情報通信基盤整備を加速させていくことが重要。

⑤多様な働き方を推進するための施策

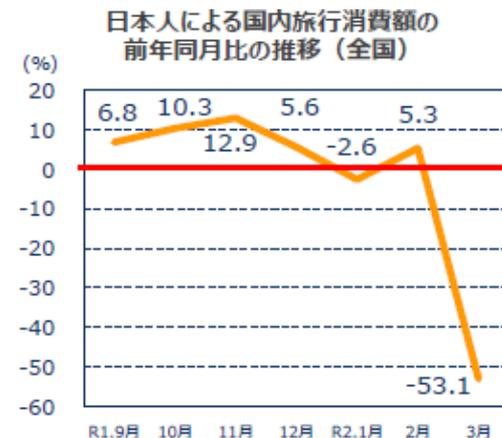
- 中小企業のテレワーク導入・定着に向けた支援の継続を。導入前後のコンサルティング費用補助の継続、対象機器の拡充など柔軟な制度運用や、申請から採択に至る時間の迅速化などが求められる。
- 緊急事態宣言後にテレワークを導入した企業では、労務管理や業務プロセスの洗い出しに課題があることから、定着には、導入歴が浅く、上手く活用できていない企業を対象としたコンサルティングなど、支援の強化が必要。
- 東商の調査では、テレワークに伴う通信・光熱費を支給している企業は3割弱にとどまる。更なる普及には、通信環境整備や行政による好事例の提示等が必要。
- 企画業務型裁量労働制の対象業務の拡大など働き方の柔軟化のための法整備も重要である。

<参考> 働き方の多様化に伴う新しい旅行スタイルも

- コロナ禍を契機として、多くの企業においてテレワークによる在宅勤務など働き方改革が進む中、出張先でのレジャーや延泊での旅行を行う「**ブレジャー**」や、旅行先で仕事を行う「**ワーケーション**」という新たな働き方が注目されており、国・自治体においても調査・研究が進められている。
- こうした取り組みは、日本人のビジネス旅行による消費拡大や国内MICEの振興等にも寄与することから、企業活動に配慮した、働き方・休み方の多様化に伴う新しい旅行スタイルとして、一層の促進が望まれる。



(資料) 日本政府観光局 (J N T O) 「訪日外客数の動向」を基に作成



(資料) 観光庁「旅行・観光消費動向調査」を基に作成

⑦住まい方の変化

<職住近接>

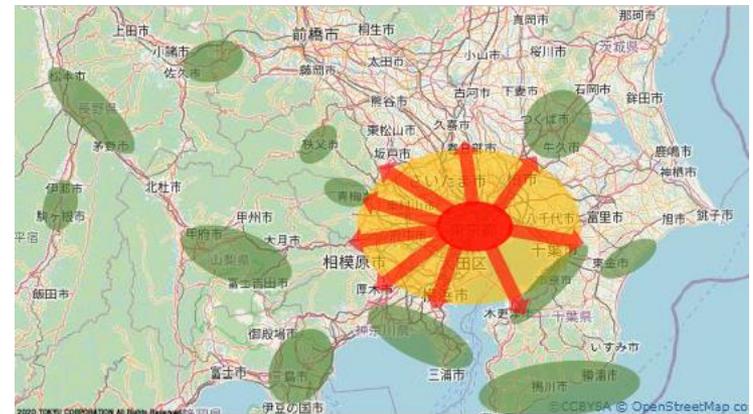
Beforeコロナでは、都内のコアオフィスに通勤するために郊外に住居を構えていた。

Afterコロナでは、コアオフィスまたは郊外のサテライトオフィスに各々近接した住まい方が進むものと思われる。

テレワーク等、ライフスタイルの変化に対応した機能と質を備えたゆとりのスペースのある住宅の供給が必要。

<二地域居住>

コロナにより地方に移住することを考える人もでてきたが、自分好みの環境に移転して快適で生産性の高いリモート生活を送れる人は、二地域に居住するデュアルライフの形態とするだろう。デュアルライフは、地方への移住に比べ現実的であり、これから増加する可能性がある。



東急(株)資料 COVID-19で都市はどう変わるかより転載

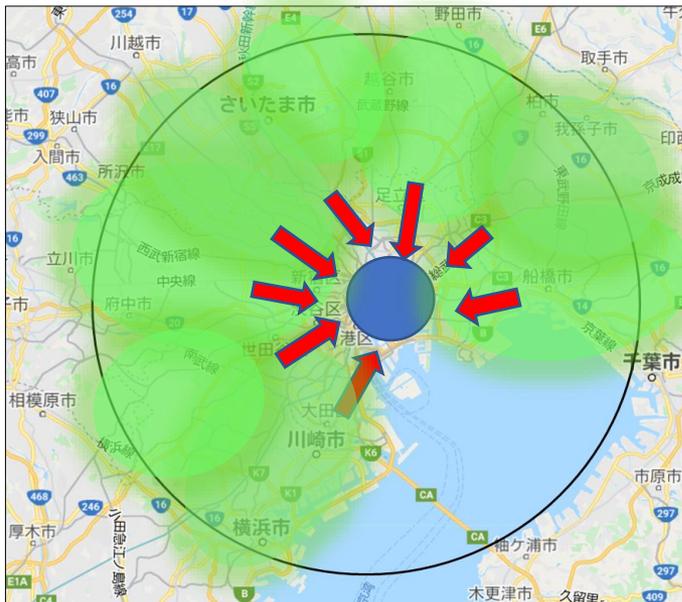
⑧都市構造の変化

現在の都市構造は、郊外の住宅から都心のコアオフィスへ通勤する**二極化・機能分担型都市構造**

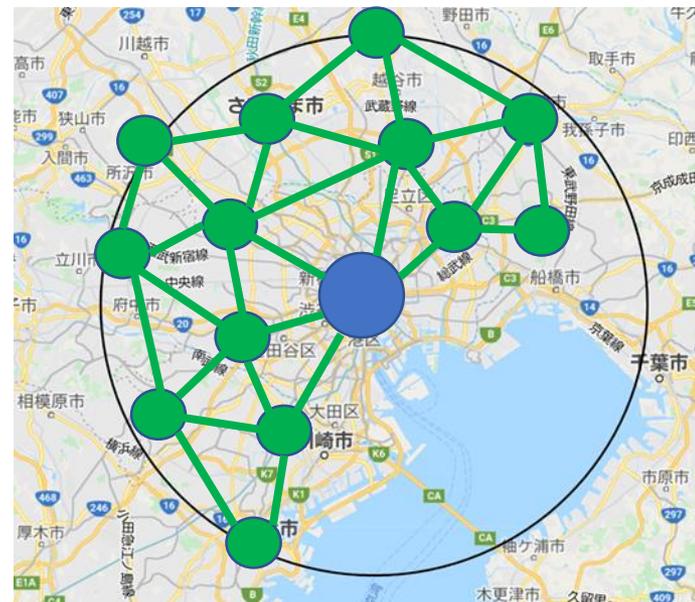


- コロナによるライフスタイル等の変化は、二極化・機能分担型都市構造から、**自立分散型都市構造**への転換を促すのではないか。
- 多核自立分散型都市の形成を促進し、東京と、多様な魅力や資源を有する各地域が連携をさらに深めて、新たな活力や付加価値、イノベーションを生み出していく政策が必要。

二極化・機能分担型都市構造



自立分散型都市構造

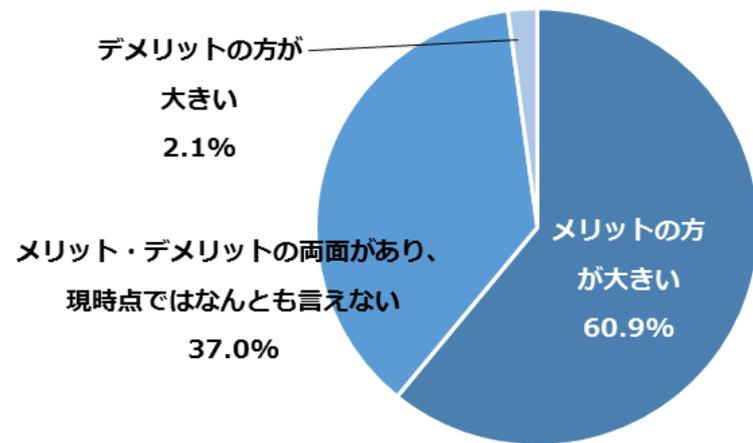


3. Afterコロナの都市政策 首都東京の国際競争力強化

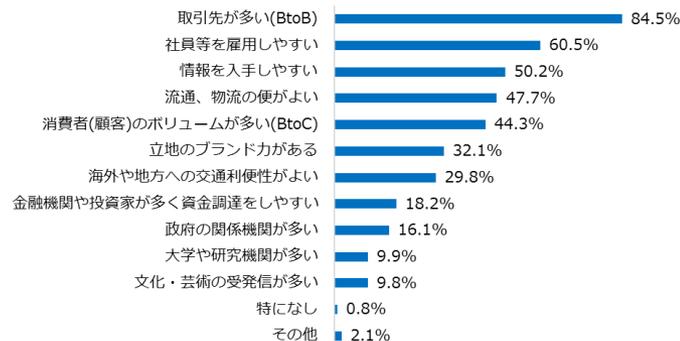
今後も東京で事業をすることのメリット・デメリット

- コロナ禍の中で、今後も東京で事業をすることのメリット・デメリットを聞いたところ、「メリットの方が大きい」という企業は60.9%に達した。東京一極集中のリスクが報道されているが、感染症のリスクを考慮しても、東京で事業を行うことの魅力を感じている企業は多い。
- 東京は、高度な都市機能の集積によって、これまで以上に魅力を高め、世界からの人材や投資を引き付け、今後も、わが国の成長エンジンとして経済を牽引していく必要がある。

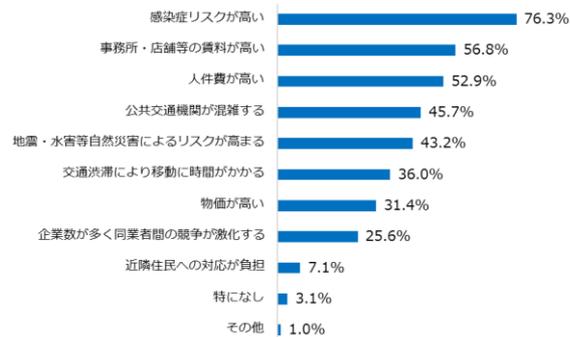
問) 今後も東京で事業をすることのメリット・デメリット



メリット



デメリット



(n=1407)

3. Afterコロナの都市政策 首都東京の国際競争力強化

- 東京が、高度な都市機能の集積によって、これまで以上に魅力を高めていくために、すなわち、東京が世界との都市間競争に打ち勝つ国際競争力を持つ都市であり続けるために、①安全・安心、②経済成長力の強化、③交通・物流ネットワークの強化といった施策が期待されている。
- Afterコロナでは、これらの施策とともに民間の力を最大限引き出し、ソフト・ハード両面にわたる都市の基盤や環境を整備し、東京固有の価値を高め、弱点を克服していくことが重要である。

問) Afterコロナの東京に必要な施策 主な項目と回答

項目	回答数	割合	キーワード
感染症や災害のリスクに対する安全・安心の強化	1057	76.0%	安全・安心
規制緩和や法人税引き下げなど経済成長を促す施策の強化	751	54.0%	経済成長
空港・港湾など国際交通・物流ネットワークの強化	613	44.1%	交通・物流
最先端の情報通信ネットワークの整備	556	40.0%	データ・新技術活用
働き方の柔軟化	550	39.6%	人材
CO2排出量削減・再生可能エネルギーの利用促進など 持続可能な社会・都市への転換	363	26.1%	持続可能社会
都心における緑地の拡大	129	9.3%	景観・公共空間
劇場や博物館など文化・エンタメ施設の整備	86	6.2%	文化・交流

Withコロナ・Afterコロナの都市政策について

Afterコロナに重点的に強化する必要がある都市機能

①安全・安心

- ・感染症と自然災害の複合災害への対応
- ・レジリエント（強靱）な都市「東京」の構築
- ・首都直下地震、大規模水害に備えた防災インフラ整備 等

②経済成長

- ・経済成長のための税制、都市計画、国際金融都市の実現に向けた環境整備等
（都市再生促進税制等の税制上の環境整備、事業継続等のための固定資産税減免、都心・郊外かかわらずオフィス等の機能更新の柔軟かつスピードアップを可能とする土地利用高度化と都市計画運用 等）

③交通・物流

- ・空港アクセス時間の短縮
- ・都心と臨海副都心のアクセス利便性の向上
- ・三環状道路の早期開通
- ・港湾・空港機能の強化
- ・近距離インフラの整備 等

④人材

- ・優秀なグローバル人材、クリエイティブ人材等世界から人材を呼び込むための環境整備 等

⑤データ・新技術活用

- ・最先端の情報通信ネットワークの整備
- ・「スマート東京」の実現、スーパーシティ構想の東京における拠点形成 等

⑥持続可能な社会

- ・サステイナブル・リカバリーへの取組み
- ・CO2排出量削減
- ・再生可能エネルギーの利用促進 等

⑦景観・公共空間

- ・沿道飲食店の路上利用に伴う道路占用許可基準緩和の恒久化
- ・公園緑地等公共空間の活用促進
- ・空間・景観・環境価値の高い都市の創造 等

⑧文化・交流

- ・芸術文化やエンタメ等魅力的な資源の磨き上げと積極的なプロモーション
- ・都内各エリアの強みを生かしたネットワーク構築 等

3. Afterコロナの都市政策 首都東京の国際競争力強化

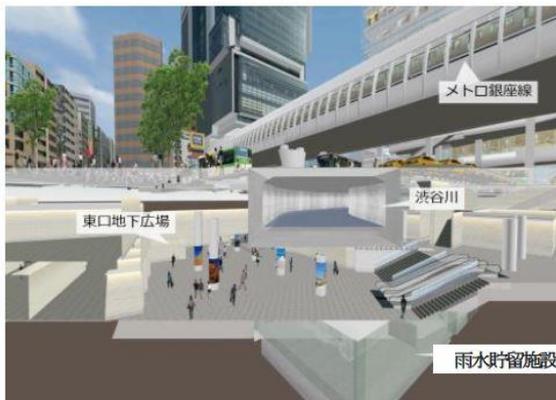
①安全・安心

○東京及び首都圏での大規模自然災害は、新型コロナウイルス感染症と同様の、あるいはそれ以上の、人命および経済の危機となることが想定される。複合災害のリスクも大きく、感染症と自然災害の脅威からの、安全・安心の確保が喫緊の課題である。

○気候変動の進展に伴い、これまでの常識を超えた災害が多発する新たなステージを迎えている。海面水温の上昇など、気候変動の影響は各所で顕在化しており、わが国では大雨の発生回数や氾濫危険水位を超過した河川が増加している。

○加えて、大地震、火山噴火、雪害など、日本は世界でも稀にみる自然災害のリスクが高い国である。ハード・ソフト対策とともに、中長期的な視点で防災・減災のまちづくりを急ぎ、レジリエント（強靱）な都市「東京」を構築する必要がある。

○他方、中小企業では防災・減災対策は十分に進んでいない。新型コロナウイルスへの対応を経験し、利他心からの行動が自身および社会を守ることを認識した。この考え方は災害対応における自助・共助が大きな意味を持つことを示しており、中小企業のBCP策定・訓練や防災人材の育成は急務である。



防災・減災のまちづくりに向けて、中小規模のビルも含め、民間の開発事業において、防災施設の整備を促すインセンティブの付与等の仕組みが重要（画像は8月に整備された渋谷駅東口の雨水貯留施設）
 出典：東急(株)、(独法)都市再生機構

3. Afterコロナの都市政策首都東京の国際競争力強化

②経済成長＜都市再生・民間のまちづくり意欲を引き出す環境整備＞

Withコロナを乗り越え、Afterコロナで東京を活性化し成長軌道に乗せるために、税制、都市計画、国際金融都市東京の実現に向けた環境整備が求められる。

◆都市再生促進税制および市街地再開発事業等に係る特例の延長

◆固定資産税・都市計画税・事業所税等の負担軽減

- ・土地に係る固定資産税の一定期間の税額（課税標準）の据置等の緊急措置及び負担調整措置の延長等
- ・商業地等に係る固定資産税・都市計画税の負担水準条例減額措置（負担水準の65%、税額の1.1倍）の延長および拡充（負担水準の60%までの引き下げ等）
- ・コロナ禍により売上が減少した事業者に対する地方税（固定資産税、事業所税等）の負担軽減措置
- ・まちづくりに資する不動産税制の延長（土地の売買等に係る登録免許税の特例、土地・住宅用建物に係る不動産取得税の軽減税率、Jリート等の不動産取得税および登録免許税の特例）の延長・拡充
- ・住宅ローン減税の控除期間の延長措置（10年→13年）の延長
- ・不動産流通課税の見直し・多重課税の排除

不動産取得税の廃止、登録免許税の手数料化、印紙税の廃止、不動産所得にかかる土地取得のための借入金利子の損益通算制限の廃止等、不動産流通課税の抜本的な見直し



東急(株)HPより転載

3. Afterコロナの都市政策首都東京の国際競争力強化

②経済成長＜都市再生・民間のまちづくり意欲を引き出す環境整備＞

- ◆都心・郊外にかかわらず、オフィス・住宅機能の機能更新の柔軟かつスピードアップを可能とする土地利用のさらなる高度化と都市計画の運用
 - ・土地利用の複合利用等、更なる高度利用に向けた用途地域等の柔軟な運用
(容積率緩和、遠隔地間の容積率移転、育成用途の活用による複合用途の利用促進)
 - ・災害リスクの低減や生産性向上に資する建替え等における日影規制や既存不適格建築物に対する柔軟な運用（柔軟な適用除外等）

◆国際金融都市東京の実現

現下のアジアにおける地政学的状況も踏まえ、安心・安全な事業拠点としてのわが国の強みを活かし、首都東京を世界・アジアの金融ハブとして、国際金融センター機能を強化すべきである。資産運用や金融などのプロフェッショナル人材の受け入れを促進するためサポートスタッフを含めた在留資格取得の円滑化を進めるほか、アメリカンスクールの誘致など家族の教育や医療の環境整備を図る必要がある。他方、金融法令の英文化を進めるなど、言語の壁により滞る許認可、検査・監督の円滑化を図る必要がある。

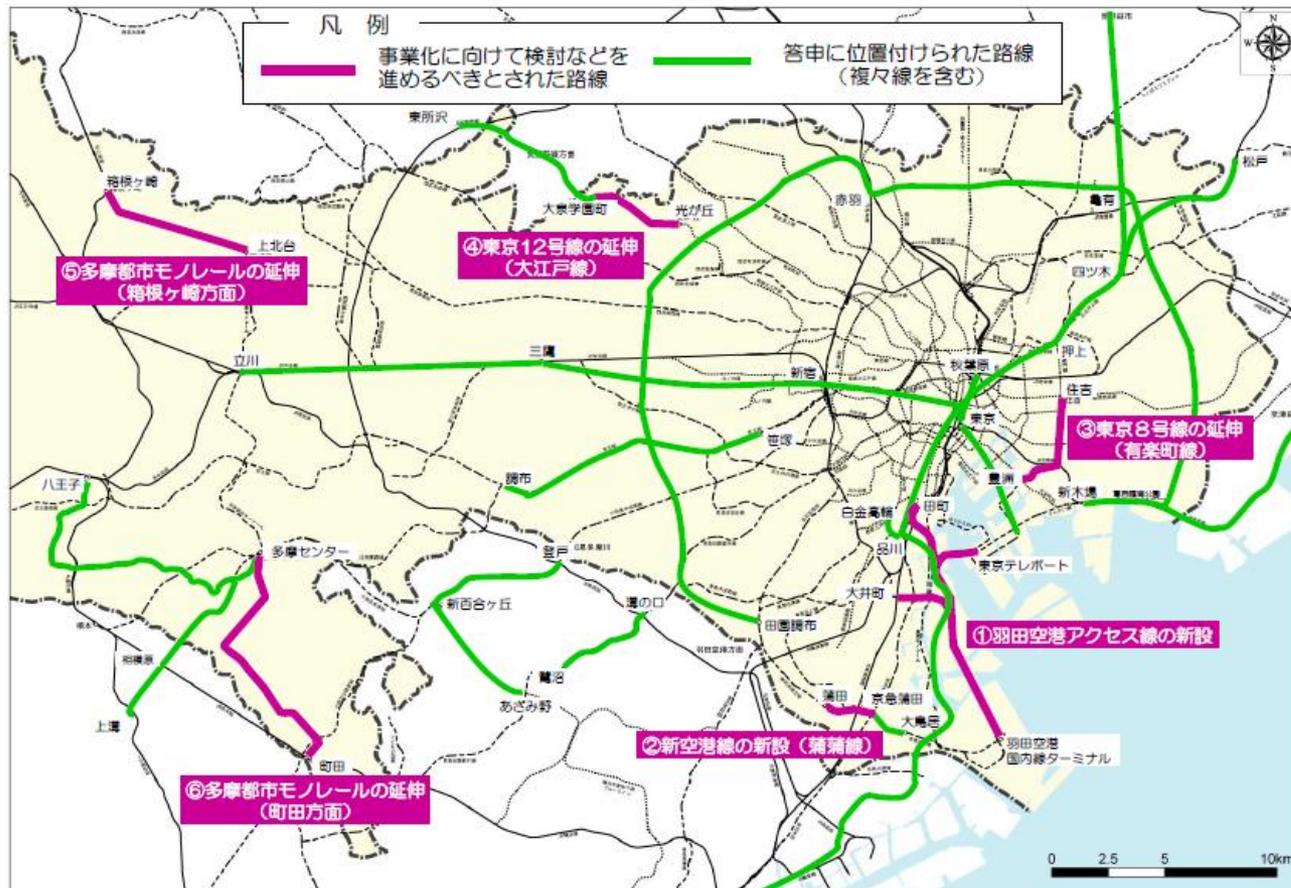


東京都(株)HPより転載

③交通・物流〈鉄道網の整備〉

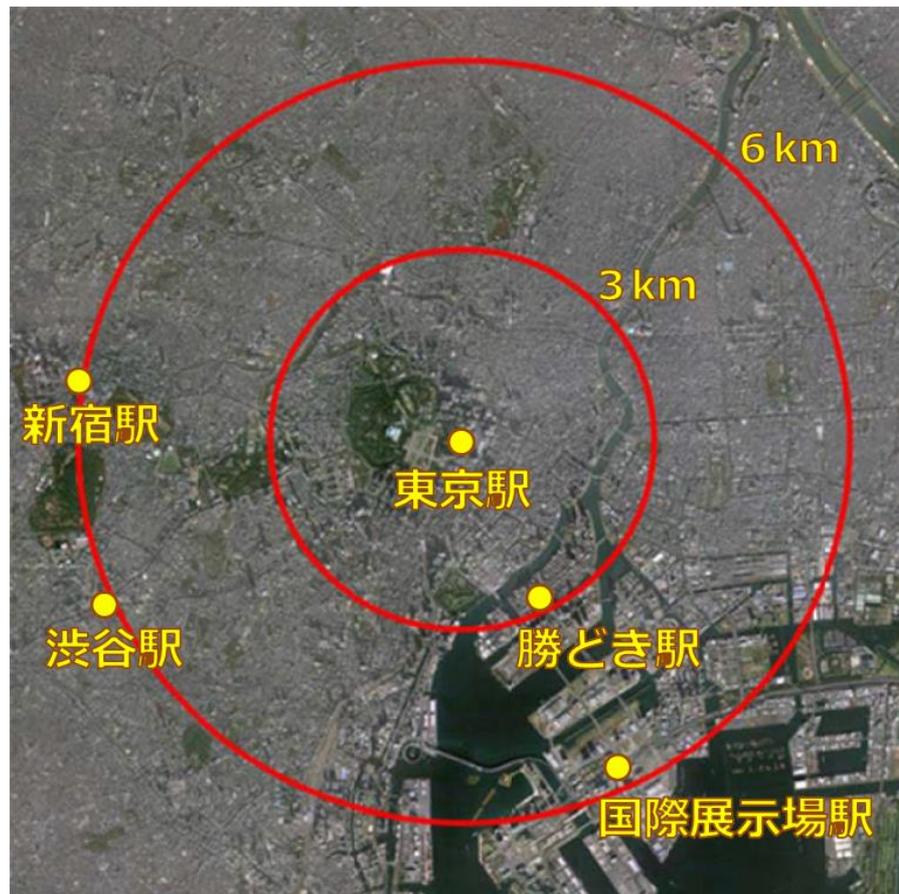
i) 鉄道網の整備

空港アクセス時間を短縮し、国際競争力の強化に資する鉄道ネットワークとして、羽田空港アクセス線、新空港線、さらに東京8号線、12号線等の整備が急務。



臨海部開発と臨海部地下鉄新路線の整備

国際競争力の強化の拠点である都心と臨海副都心とのアクセス利便性の向上が必要。



(中央区)

ii) 道路網の整備

- 首都圏三環状道路の未開通区間として残っている外環道（関越道～湾岸道路間）は、特に高い経済効果が期待される区間であり、1日も早い開通が望まれる。ルートが確定していない東名高速以南（東名高速～湾岸道路間）についても具体化、事業化が望まれる。
- 都心と臨海部のアクセスを向上させ、国際競争力を強化する環状2号線早期延伸が望まれる。

道路輸送インフラの整備（首都圏3環状道路）

首都圏3環状道路
 整備率
 現状 74%
※平成27年10月31日時点



環状2号線の延伸



(首都高速道路)

iii) 港湾施設の機能強化

- 東京国際クルーズターミナルをはじめ、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すとともに、ターミナルと都市部をつなぐ交通経路や、船内で発生する廃棄物の処理など、旅行者にも事業者にも安全・安心で使いやすい環境整備が必要である。
- 京浜港（東京・横浜・川崎の三港）は、わが国の国際物流を支える重要な拠点である。東京港中央防波堤外側地区の国際海上コンテナターミナル整備事業や横浜港の国際旅客船拠点形成港湾としての取組などの確実な推進、港湾と各地域をつなぐ道路ネットワークの充実・強化を進め、京浜港の国際的な地位回復を図ることが急務である。

京浜港をはじめ、わが国では国際コンテナ戦略港湾において高規格コンテナターミナル整備を推進中



※図中 は、水深16m以深の岸壁が完成しているパース。(水域施設が整備中であるものを含む。) は、現在水深16m以深の岸壁を整備中。

3. Afterコロナの都市政策 首都東京の国際競争力強化

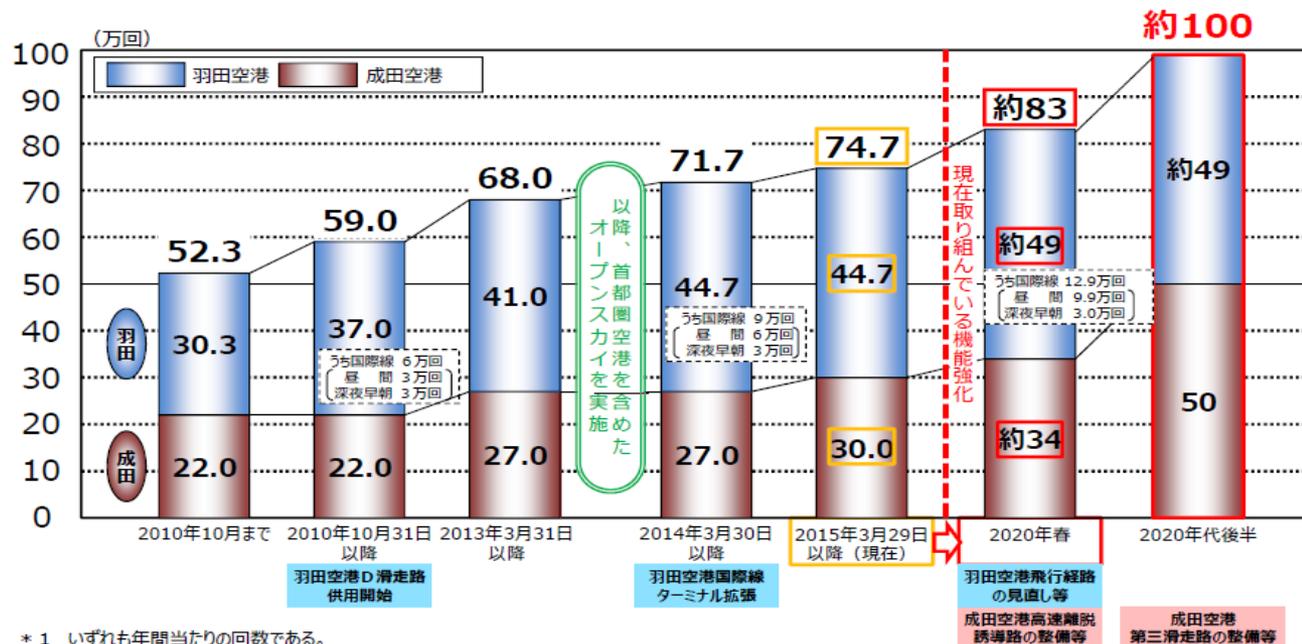
iv) 首都圏空港の機能強化

- 年間発着回数約100万回をはじめ首都圏空港の機能強化のためには、成田空港の第三滑走路の整備、羽田空港第5滑走路の増設に向けた検討、横田基地の軍民共用化と横田空域を含めた航空管制見直し等の深化・具体化が重要である。
- もとより、安全・安心や利便性を高めるため、新型コロナウイルス等の感染拡大を防ぐ検疫体制の強化や、出入国管理、税関の体制確保も必要である。
- 他方、コロナ後の経済回復を加速させるため、首都圏空港処理能力強化（羽田空港飛行新ルートの着実な遂行・定着化等）、就航都市数・便数の回復、増加が求められる。これらの取組みは、ワーケーション、ブレジャー等のライフスタイル変革、またMICE誘致、地域間連携の深化によるビジネスチャンスの拡大、人流・物流促進にも大いに寄与すると考えられる。

首都圏空港（羽田・成田）の空港処理能力の増加の推移

2020年代後半においては、成田空港の第三滑走路の整備等により、年間発着回数約100万回を目指している

(出典：国土交通省資料)



* 1 いずれも年間当たりの回数である。

* 2 回数のカウントは、1 離陸で1回、1 着陸で1回のため、離着陸で2回とのカウントである。

③交通・物流 <都市交通の今後のあり方>

➤ 近距離移動インフラの整備

職住近接のライフスタイルにより、Beforeコロナに比べて近距離の移動が増えると思われる。近距離の移動手段として、自転車、シェアリングモビリティなど、既に導入されつつあるが、さらにもう一段の利活用のための、多様な移動手段の環境（自転車の駐輪場・専用道等）の整備が必要。

➤ MaaSの推進

地域住民や旅行者の移動ニーズに対応して、移動目的地まで複数の交通手段を最適に組み合わせ検索・予約・決済等を一括で行うMaaSは、目的地における交通以外のサービス等との連携により利用者利便性を向上させる重要な手段となる。社会実装のスピードアップが望まれる。



国土交通省資料「シェアサイクルの取組等について」より転載



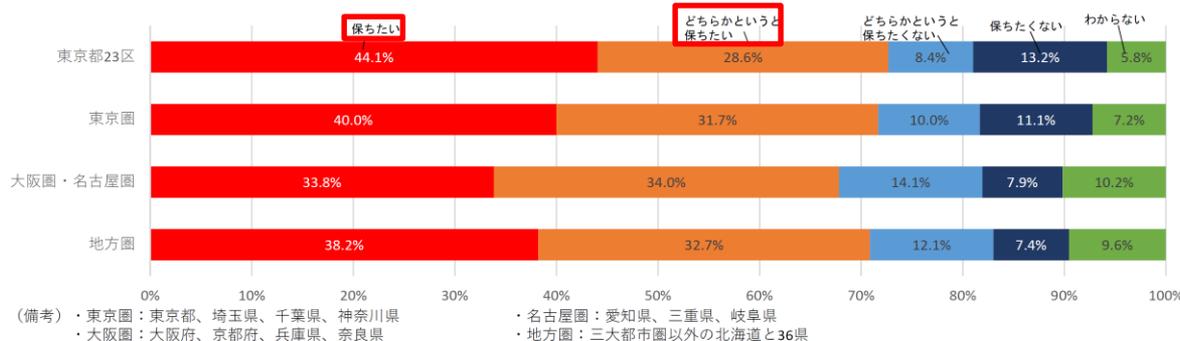
東急2018.10.リリースより転載

③交通・物流 <都市交通の今後のあり方>

▶公共交通機関

- ・公共交通の利用への不安やテレワーク定着の結果、公共交通利用者が減少。
- ・都市部において、社会・経済の機能を維持しながら感染リスクの効果的な抑制を図っていく上では、通勤時間帯等の公共交通機関の混雑を回避し、利用者の感染リスクを低減させることが重要。勤務先企業等における勤務体制や就労形態の変更の動きと連動、調和をさせながら通勤時間帯の公共交通サービスのあり方について検討することが必要。
- ・混雑状況のリアルタイム発信等により過密の回避、駅・車両の抗菌処理、消毒の実施、換気効率の良い空調設備により空気環境を整えるなど安心して利用できる環境が必要。

今回の感染症下で1週間の通勤時間が減少した人のうち、約7割が「今後も現在の通勤時間を保ちたい」と回答



▲車内つり革、手すり、握り棒などの除菌作業

東急(株) 2020.8.25.ニュースリリースより転載

(出典)「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」
 (令和2年6月21日内閣府政策統括官(経済社会システム担当))

3. Afterコロナの都市政策首都東京の国際競争力強化

④人 材

<外国人・クリエイティブ人材を呼び込むための環境整備>

- ・外国人・クリエイティブ人材を呼び込むため、良質なオフィス、住環境、インターナショナルスクール、外国語対応の医療施設等の拡充が必要。また、日本で円滑に生活し就業できるよう、生活習慣・生活環境や文化、伝統等に関する情報発信、日本語のさらなる習得に資する講習会等を実施していくことが必要。
- ・ビジネス、イノベーション、観光等の魅力向上には、民間事業者の創意工夫により生み出されたオープンな場の交流拠点やイベントの推進など、ユーザー視点に立ったソフト面からの取組も重要である。

<既存ストックの活用>

- ・都内で水準の高いオフィスが大量に供給され、2020年代中頃には古いオフィスに空室が発生する可能性が高い。
- ・古いオフィスから住宅へのコンバージョン促進のためのオーナーへの補助等の施策が必要。
- ・建替、リノベーションの促進や、官民連携による集約化への取組み（環境改善に資する住宅の集約化、働き方改革を進めるコワーキングスペース、シェアオフィスの設置等）に加え、メンテナンス産業の育成、新技術の開発・導入等が重要である。

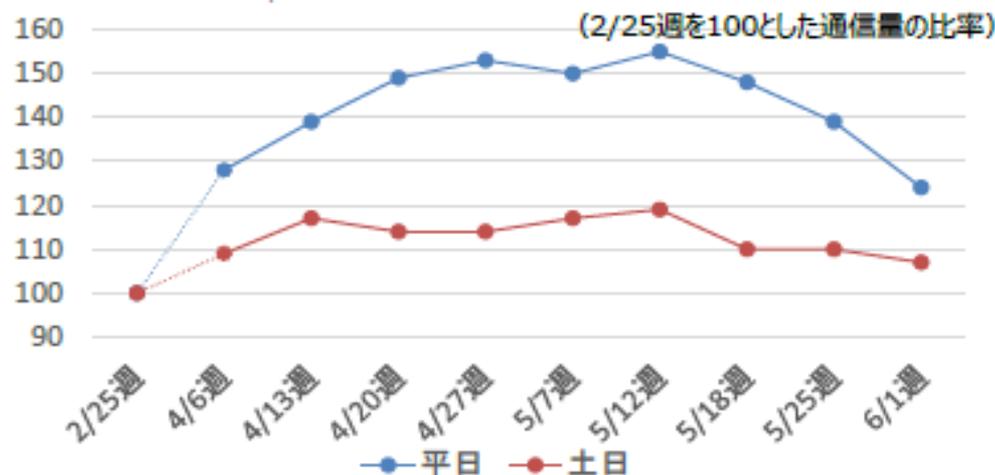
3. Afterコロナの都市政策首都東京の国際競争力強化

⑤ データ・新技術活用

- ・テレワークの普及等デジタル化が急速に進み、フィジカルな空間に加え、新たにデジタル空間が大いに着目されるようになった。フィジカル空間が果たしてきた都市機能の一部は、デジタル空間へ移行すると考えられる。データを活用して、過密を避けるように人の行動を誘導する取組や、市民主体のデータ・新技術等を活用した取組をペースアップさせる必要がある。
- ・東京都による5Gを活用した情報社会「スマート東京」実現では、都道などへの5Gアンテナ配備のほか、西新宿等5つの先行実施エリアで地域特性を活かしたモデルを構築し、都内各地へ取組を拡大する。これらの取組を通じ、5G通信環境の全国への普及や、官民による新たなサービス、新用途の拡大につなげていくことが重要である。また、先端技術を活用した都市「スーパーシティ」構想の実現に向け、5月に改正国家戦略特区法が成立したが、同構想は日本の成長を支える東京においてこそ重要であることから、拠点の形成を図ることが必要である。
- ・データ・新技術等を活用した都市機能の整備を進めるためには、プライバシーの問題、各国・各企業における技術覇権争いや国際政治問題の解消、地方自治体・市民リテラシー向上に向けた取組みが重要である。

昼間通信量の推移(OCN)

新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言下では、平日昼間の通信量は従来の約1.5倍に増加した。Afterコロナの都市では、最先端の情報通信ネットワークの整備を求める声が多い。

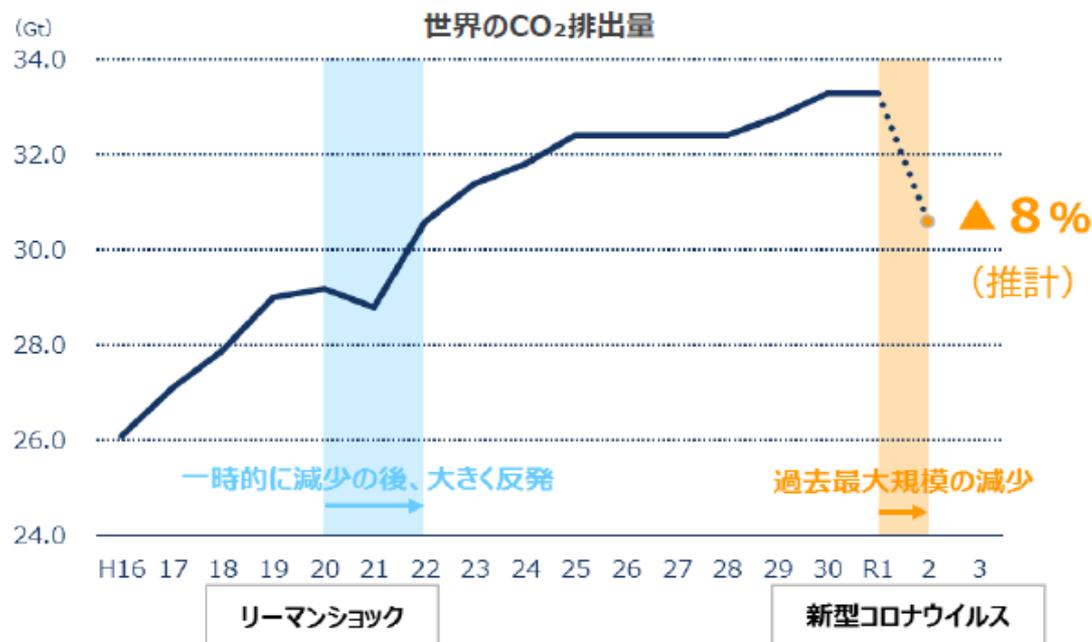


(出典)「新型コロナウイルス感染症の影響下におけるインターネットトラフィックの推移について(総務省)」

3. Afterコロナの都市政策首都東京の国際競争力強化

⑥持続可能な社会＜サステイナブル・リカバリーへの取組み＞

- ・新型コロナウイルスの感染拡大にともなう経済活動の縮小により、今年度の二酸化炭素排量は、過去最大規模の減少が予測されるが、その後の急激な増加が懸念されている。
- ・Afterコロナの東京をより良いもとするため、持続的に成長する都市づくりが不可欠であり、環境、経済、人々や企業の意識・行動様式など、社会全体に係る様々な側面で持続可能な復興を目指す「サステイナブル・リカバリー」への取組みを推進する必要がある。



(資料) IEA「Global Energy Review 2020」を基に作成

3. Afterコロナの都市政策首都東京の国際競争力強化

⑦景観・公共空間〈都市景観等の整備〉

- ・東京の国際競争力の強化に向けて、これまで優先順位で劣後していた都市景観の問題に取り組み、空間・景観・環境価値の高い都市の創造が必要。
- ・市街地の更新に合わせ、歴史的・文化的資源を保存して観光の視点も踏まえた活用を図り、美しい景観を備えた都市空間の形成を。



「街の景観を阻害する電柱・電線」



赤レンガ駅舎と高層タワー群が調和した東京駅
(TCVB公式サイト「GO TOKYO」)



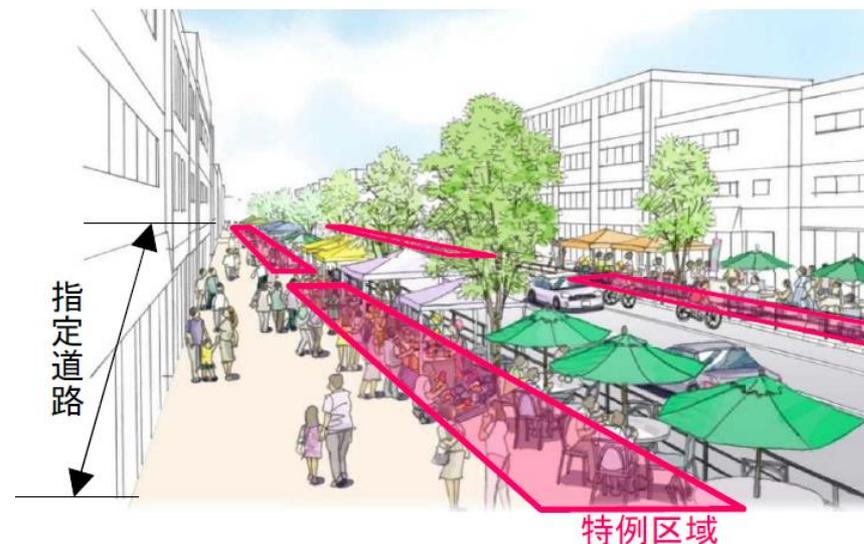
昔ながらの風情と最新アート&カフェが調和する街清澄白河
(TCVB公式サイト「GO TOKYO」)

⑦景観・公共空間＜公共空間の利用促進＞

- ・国土交通省が道路空間の営業目的の利用を認めたが、コロナ下での暫定的な制度ではなく、恒久的な制度設計が必要。また、道路空間に限らず、公園緑地等の公共空間の利活用の促進が必要。
- ・利活用促進のために、省庁間の円滑なコミュニケーションが必要。



道路空間利用のイメージ
(NPO法人大丸有エリアマネジメント協会(リガーレ)提供)

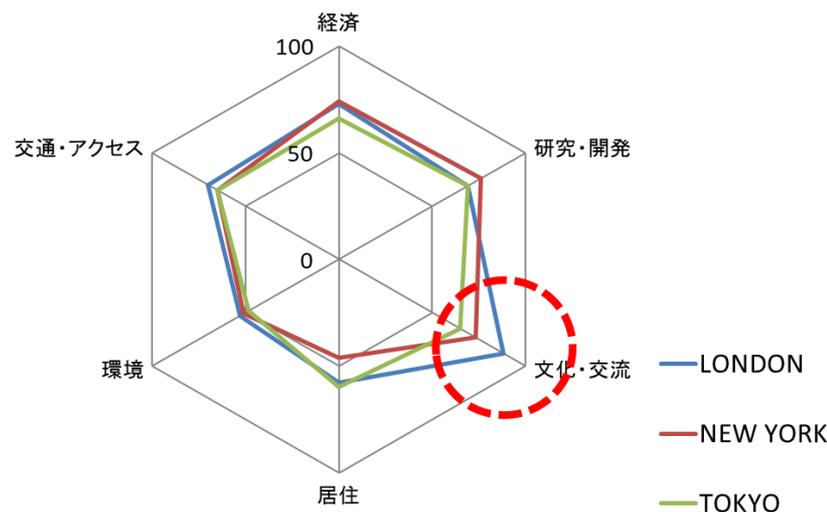
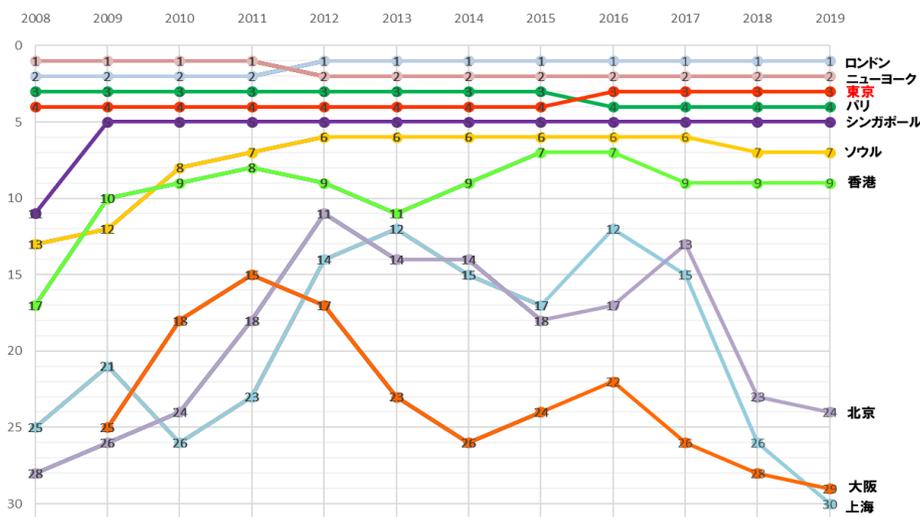


国土交通省 2020.2.26.「賑わいのある道路空間」のさらなる普及に向けてより転載

3. Afterコロナの都市政策首都東京の国際競争力強化

⑧文化・交流

- 森記念財団都市戦略研究所の「世界の都市総合ランキング2019」において、東京は世界主要48都市中、第3位。東京の都市力のさらなる向上のためには、文化・交流のレベル向上が必要とされている。芸術文化やエンターテインメント等、都が持つ魅力的な資源を磨き上げ、積極的なプロモーションを。
- 今後、東京が将来にわたり世界をリードする都市を目指すためには、都内のエリアが連帯し、相互の強みを生かしたネットワークを構築していくことが不可欠。
- 開催が予定される大規模なMICEの創出・誘致に努め、エリアにおける会議施設・宿泊施設の活用を図ると共に、都内公共交通機関の利用により回遊性を高め、周辺地域への消費拡大を促進すべきである。



出典：Global Power City Index, (GPCI) 2018
「森記念財団 都市戦略研究所」

4. 新型コロナウイルスを契機とした 東京と地方の共存共栄

4.新型コロナウイルスを契機とした東京と地方の共存共栄

[東京と地方の共存共栄]

- 本年の「経済財政運営と改革の基本方針」(骨太の方針)では、「感染拡大により東京一極集中のリスクが認識され、地方移住の関心が高まっているこの機を捉え、地方への新たな人の流れを創出し、『多核連携型』の国づくりを行う」こととしている。
- テレワークなどで、場所に縛られない働き方が浸透しつつあり、働く場所・住む場所の選択肢が広がりながら、東京都心、東京郊外、地方都市と、規模の異なる複数の拠点形成され、それぞれの役割を分担し、補完し合いながら共存共栄することを目指すべきではないか。
- 都心部は国際的な都市間競争に勝ち残るための機能強化、郊外はライフスタイルの変化にあわせ自立したまちに、地方は人口減少・高齢化の時代を生き残るためにコンパクトシティ化・公共交通ネットワーク再構築が必要。

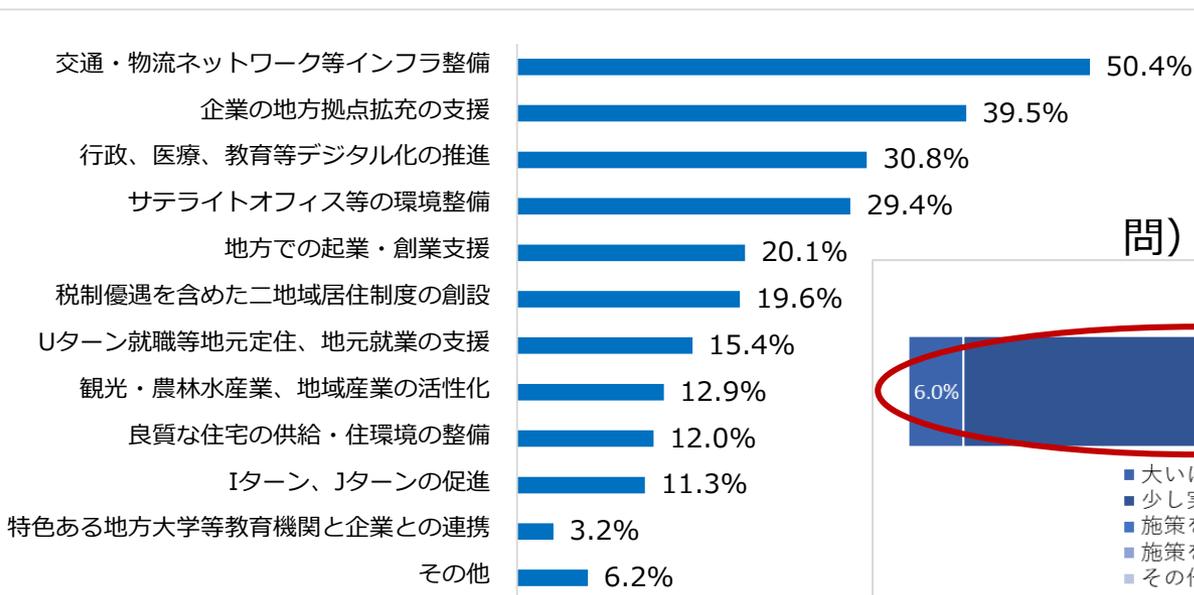
[各地域の魅力創出]

- 地方の各地域において、「魅力的な地域づくり」を行うことで、東京から地方に企業や人をひき付け、地方に企業や人とどめることにより、地方分散化を進めることが重要である。
- 地方のインフラ整備や居住環境の整備が重要なものではないが、地方都市には、独自の技術・サービス等を誇る優れた企業がある。これら企業を育成する施策を講じるとともに、地方の求めに応じ、東京の企業がサポートを行うような仕組みの強化も必要である。
- また、移住した「定住人口」でもなく観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる「関係人口」を増加させることも検討すべきである。

4.新型コロナウイルスを契機とした東京と地方の共存共栄

- ▶ 東京商工会議所では、東京一極集中の課題が指摘される中、会員企業に対し、地方分散化を促進するための施策について意識調査を行った。
- ▶ その結果「交通・物流ネットワーク等インフラの整備」「企業の地方拠点拡充の支援」「サテライトオフィス等の環境整備」を求める声が強い。
- ▶ またそのような施策を展開することで地方への分散化が実現するか尋ねたところ、都内事業者の68.5%が、地方分散化が一定程度実現すると考えている。

問) 地方分散化を促進するために必要な施策



問) 地方分散化の実現可能性



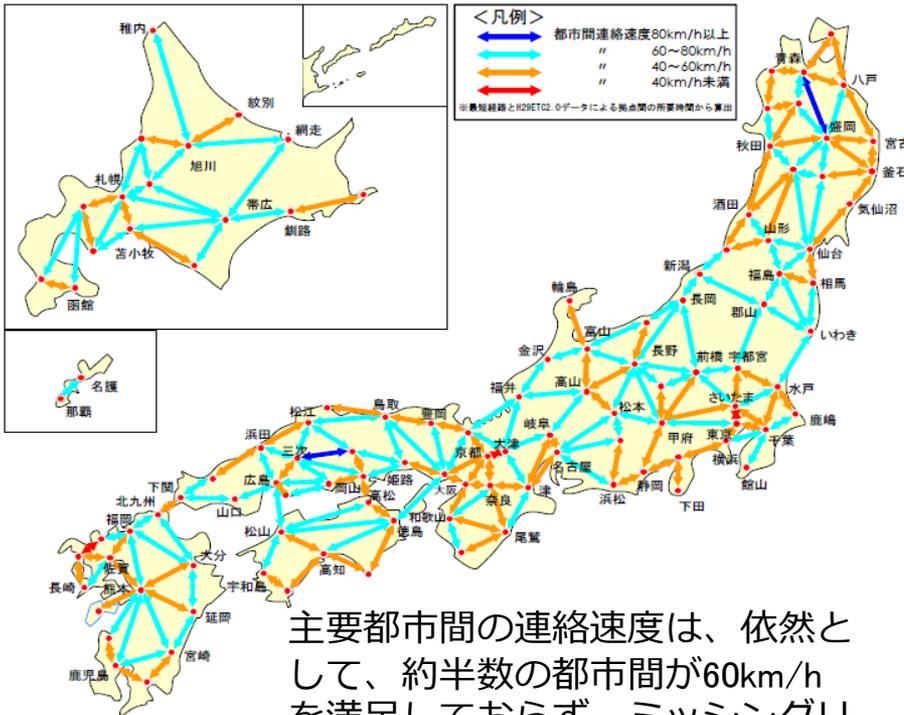
東商「都市のあり方に関するアンケート」2020年9月

◆ 地方の魅力創出に向けて

①交通・物流ネットワーク等インフラ整備 (ミッシングリンク解消・コンパクト+ネットワークの推進)

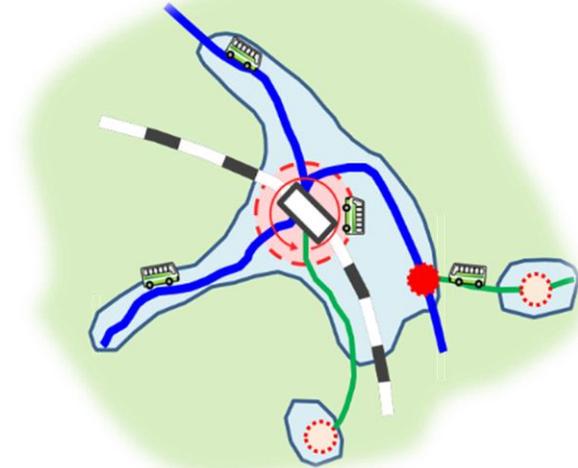
都市間連絡速度

■ 主要な都市間連絡速度 (H29)



主要都市間の連絡速度は、依然として、約半数の都市間が60km/hを満足しておらず、ミッシングリンクや混雑によってサービス速度が低い状況。

中心拠点や生活拠点が
 利便性の高い公共交通で結ばれた
 多極ネットワーク型コンパクトシティ



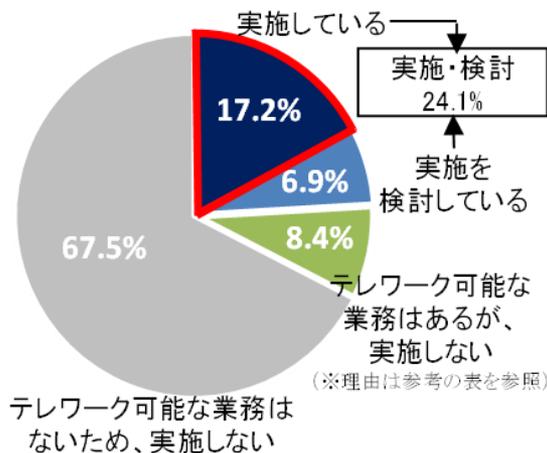
都心部は国際都市間競争に勝ち残るための機能強化、郊外はライフスタイルの変化にあわせ自立したまちに、地方は人口減少・高齢化の時代を生き残るためにコンパクトシティ化され公共交通ネットワークが再構築されネットワーク化したまちづくりを。

② サテライトオフィス等、企業の地方の拠点拡充に向けた環境整備

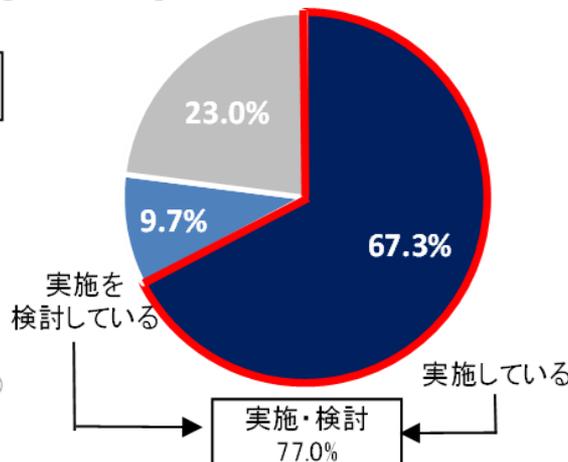
東京の企業のテレワークの取組みは大きく進んだが、全国的に見るとまだ低い。通信インフラ環境、サテライト用オフィスなど地方におけるテレワーク環境の整備やワーケーションの推進を図るべき。

企業におけるテレワークの状況

【全国】



【東京都区部】



＜参考＞実施しない理由

※「テレワーク可能な業務はあるが、実施しない」と回答した企業が対象 【複数回答・上位5項目】

社内体制が整っていない (決裁手段・労務管理・評価など)	65.7%
テレワーク可能な従業員は一部であり、コストが見合わない・不公平感が生じる	62.9%
パソコンやスマホ等の機器やネットワーク環境(LAN等)の設備が十分ではない	54.5%
セキュリティ上の不安がある	42.0%
クラウドなどのソフトウェアの整備が十分ではない	31.5%

出典：日商「商工会議所LOBO(早期景気観測)」(20年5月) 出典：東商「テレワークの実施状況に関する緊急アンケート」(20年6月) 出典：日商「商工会議所LOBO(早期景気観測)」(20年5月)

また、場所にとらわれない働き方の推進に取り組む企業を後押しするため、地方拠点強化税制のうち、対象設備が事務所、研究所、研修所に限定されているオフィス減税について、福利厚生施設を対象設備に追加する等、支援拡充をすべき。

4.新型コロナウイルスを契機とした東京と地方の共存共栄

③ Iターン、Jターンの促進

大都市圏のOB人材や早期離職者などと、地方の中小企業をマッチングさせる 施策の拡充・強化。地方創生インターンシップ参加学生への経済的支援や、首都圏と地方の大学で学べるダブルキャンパスの仕組みづくり など

④地方での新事業創出・起業支援、事業継承の推進

- 地方のデジタル化推進に向け、IT事業を立ち上げる創業者への支援
- 東京の企業や大学・研究機関と地方の中小企業によるオープンイノベーションの促進、円滑な事業承継の促進、後継者の育成、M&Aへの支援 など

⑤行政・医療・教育等デジタル化の推進

- 行政における対面手続き・書面手続きなどの抜本的な運用改善
- マイナンバーの活用による社会基盤の整備とマイナンバーカードの普及促進
- 規制緩和が進んでいるオンライン診療・服薬指導の活用の加速
- 教育のICT化の取り組みの加速 など

⑥二地域居住促進に向けた環境整備

- テレワークで東京の仕事の続けつつ地方に移住する人への支援
- 税制優遇を含めた二地域居住制度の創設
- 東京に勤めながら、地方での住宅を探す世話をするなど、移住に向けた地方自治体のソフト面の支援（相談体制等）

⑦ Uターン就職など地元定住、地元就業の支援

郷土愛、地元産業への理解を育む教育環境整備、小・中・高・大学での起業家教育、など

⑧ 観光・農林水産業、地域産業の活性化

- 広域周遊観光による地方への誘客促進（滞在コンテンツの磨き上げ、受入環境整備等）
- 日本の食・農による訴求力の高い観光資源の開発と効果的な情報発信（農泊の推進等）
- 自治体・DMO・地域産業・住民等、多様な関係者を巻き込んだ持続可能な観光地域づくり
- 一次産業等地域の特性を活かした産業振興による経済効果の波及、安定的な雇用創出

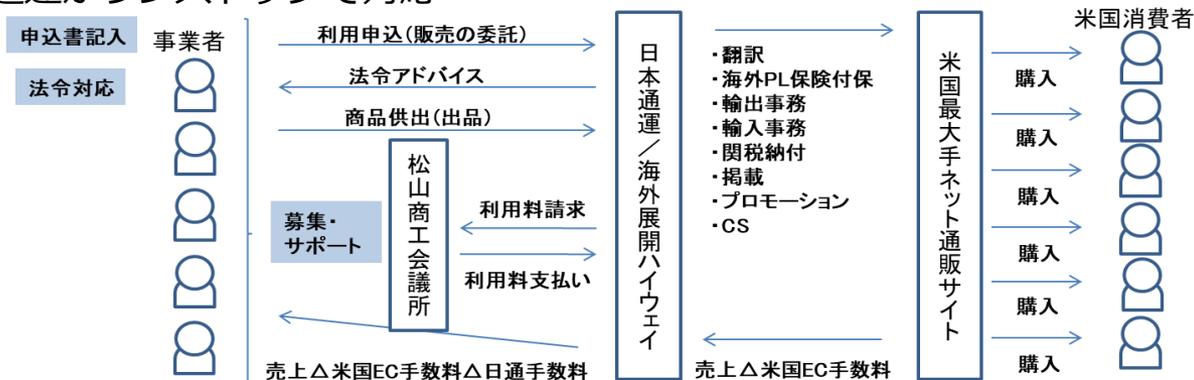
4.新型コロナウイルスを契機とした東京と地方の共存共栄

⑨地方の企業の躍進を東京の企業がサポート（パートナーシップ構築宣言取り組み事例）

日本メーカーの「誇れる製品」を世界へ後押し

松山商工会議所は、補助金を活用して小規模事業者の輸出をサポート。日本通運は商工会議所のプラットフォームを活用して地域の小規模事業者と繋がり、意欲の高い事業者の海外展開 マーケティングの実現を後押し。

出品者はすべて日本語で「申込書の送付」「利用料金の支払」「日本国内の指定倉庫へ納品」をするだけで、海外での販売に必要なことを日本通運がワンストップで対応



「海外展開ハイウェイ」のパッケージ内容



	株式会社ふく紗 (愛媛県松山市)	有限会社宮岡製箱所 (愛媛県松山市)
主な海外出展事例	今治タオルの礼拝マット 扇型コースター(かすり生地)	樹のうちわ ワインのボトルツリー

Withコロナ・Afterコロナの都市政策について



都心部のイメージ 「未来の東京」戦略ビジョンより転載



赤レンガ駅舎と高層タワー群が調和した東京駅 (TVCB公式サイト「Go TOKYO」)



「未来の東京」戦略ビジョンより転載
郊外のイメージ



東急2018.10.リリースより転載

<結 び>

東京は、国際的な都市間競争に勝ち残るための機能強化、郊外はライフスタイルの変化に合わせた自立したまちに、地方は人口減少・高齢化の時代を生き残るためにコンパクトシティ化・公共交通ネットワーク再構築などを推進し、規模の異なる複数の拠点が、それぞれの役割を分担し、補完し合いながら共存共栄することを目指すべき。



東急HPより転載
自立する郊外のイメージ



(出典) 都市整備局「東京都自転車活用推進計画」
郊外のイメージ



ワーケーション
(イメージ)



地方のイメージ

首都圏問題委員会 2020年10月13日現在 (敬称略・順不同)

委員会役職	氏名	会社名	会社役職
委員長	野本 弘文	東急株式会社	会長
共同委員長	今井 雅則	戸田建設株式会社	社長
共同委員長	藤林 清隆	三井不動産レジデンシャル株式会社	社長
顧問	大橋 洋治	A N Aホールディングス株式会社	相談役
顧問	伊藤 一郎	旭化成株式会社	名誉会長
副委員長	梶浦 卓一	三機工業株式会社	特別顧問
副委員長	宮崎 親男	株式会社世界貿易センタービルディング	社長
委員	浅井 隆	株式会社浅井	社長
	滝 久雄	株式会社エヌケービー	I/クバー・ぐるなび創業者会長
	鈴木 貴士	五十鈴株式会社	社長
	田畑 日出男	いであ株式会社	会長
	細田 眞	株式会社榮太樓總本舗	社長
	山口 学	株式会社関電工	特別顧問
	郡 正直	郡リース株式会社	取締役会長
	山本 良一	J. フロントリテイリング株式会社	取締役会議長
	宮本 洋一	清水建設株式会社	会長
	高野 吉太郎	株式会社新宿高野	社長
	中山 泰男	セコム株式会社	会長
	北島 義俊	大日本印刷株式会社	会長
	飯塚 恒生	東急建設株式会社	会長
	渡辺 訓章	株式会社東京會館	社長
	後藤 亘	東京外味リタテビシヨ株式会社	会長
	野末 尚	東洋熱工業株式会社	最高顧問
	中村 節雄	株式会社中村塗装店	社長
	植木 義晴	日本航空株式会社	会長
	服部 津貴子	学校法人服部学園	常務理事
	高橋 ゆき	株式会社ベアーズ	副社長
	小原 好一	前田建設工業株式会社	相談役
	辻 慎吾	森ビル株式会社	社長

委員会役職	氏名	会社名	会社役職
委員	越野 充博	越野建設株式会社	社長
	武田 健三	株式会社大崎インターテック	社長
	相馬 熊郎	株式会社手塚興業社	社長
	佐藤 仁	株式会社東急レクリエーション	相談役
	鈴木 健之	鈴直商事株式会社	社長
	是常 博	株式会社三冷社	代表取締役社長
	笠井 寛	カサイホールディングス株式会社	代表取締役
	内藤 泉	関東バス株式会社	取締役社長
	志村 正之	株式会社志村運送	代表取締役
	坂田 武	坂田産業株式会社	代表取締役
	小菅 崇行	小菅株式会社	代表取締役会長
	財津 澄子	株式会社京王興産	社長
	亀田 敦子	株式会社宝人	代表取締役
	川瀬 隆啓	株式会社川瀬防災	取締役
	八巻 千花	関東サービス株式会社	代表取締役
	柳生 浩臣	道商事株式会社	代表取締役社長
	谷澤 淳一	三菱地所株式会社	執行役員副社長
	東浦 亮典	東急株式会社	執行役員 渋谷開発事業部長
	池田 伸之	株式会社JTB	東京交流創造事業部 事業部長
	高橋 稔	東京ガス株式会社	エネルギー企画部長
高橋 誠一	全日本空輸株式会社	営業センター長	
重見 聡一	大成建設株式会社	都市開発本部 開発企画部 企画室長	
仲田 裕一	三井不動産株式会社	企画調査部長	
合場 直人	株式会社サンシャインシティ	代表取締役社長	
橋爪 毅	能美防災株式会社	代表取締役会長	
市川 宏雄	明治大学	名誉教授	

計55名

首都圏問題委員会 幹事会 (委員長・共同委員長・顧問・副委員長企業の実務責任者等で構成) 2020年10月13日現在

<構成員> (敬称略・順不同)

東浦 亮典	東急株式会社
安藤 利彦	戸田建設株式会社
仲田 裕一	三井不動産株式会社
竹村 倫人	A N Aホールディングス株式会社
井手 孝浩	旭化成株式会社
飯野 雄一郎	三機工業株式会社
鈴木 達人	株式会社世界貿易センタービルディング
成吉 栄	森ビル株式会社

執行役員 渋谷開発事業部長
 開発営業推進室 室長
 企画調査部長
 グループ経営戦略室 部長
 秘書室長
 経営企画室経営企画部部長
 総務部長
 都市政策企画室 室長



第3回幹事会



第4回幹事会

検討の経緯

7月28日 第3回幹事会 意見交換

講話:「ウィズ/ポスト・コロナの東京の都市戦略」

講師: 明治大学名誉教授 市川 宏雄 氏

8月19日 第4回幹事会 意見交換

発表: 新型コロナ危機を踏まえた新しいまちづくり

発表者: 東浦亮典幹事 (東急株)、仲田裕一幹事 (三井不動産株)、成吉栄幹事 (森ビル株)

8月31日 首都圏問題委員会 意見交換

講話:「新型コロナ危機を踏まえた新しいまちづくりの方向性」

講師: 国土交通省都市局 局長 榊 真一 氏

9月8日 第5回幹事会 意見交換

講話:「新しい日常にも対応した東京の都市づくりの展開について」

講師: 東京都 都市整備局 都市づくり政策部 政策調整担当課長 伊東 健二 氏

9月17日 首都圏問題委員会 幹事会中間報告・意見交換

報告者: 東浦幹事 (東急)

10月8日 会頭・副会頭会議 報告・意見交換

報告者: 野本首都圏問題委員会 委員長



首都圏問題委員会 9月17日

挑みつづける、変わらぬ意志で。

